

復興の進捗状況

令和元年6月11日

宮城県



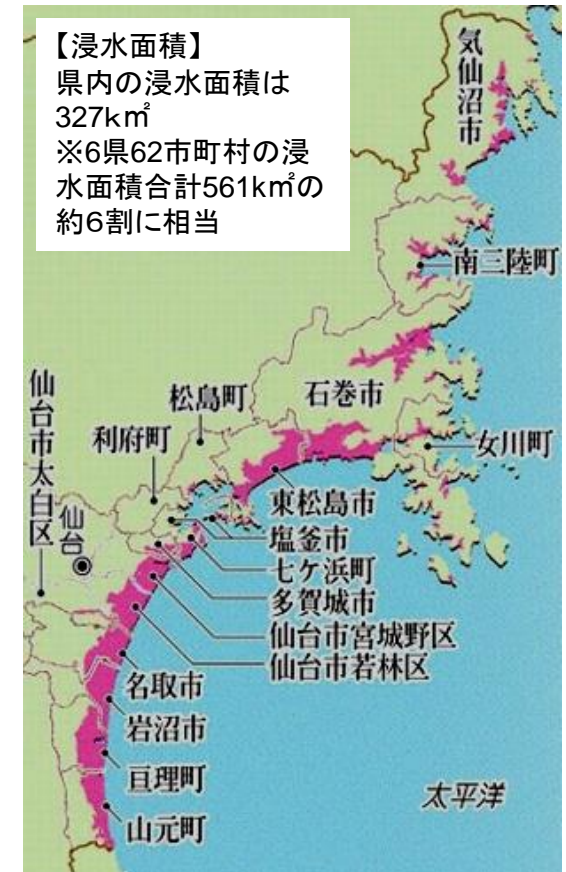
1 東日本大震災の概要

1 地震の概況等

- (1)地震名 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震
(2)発生日時 平成23年3月11日(金)14時46分
(3)発生場所 三陸沖(北緯38.1度, 東経142.5度) ※牡鹿半島の東約130km
(4)震源の深さ 24km
(5)規模 マグニチュード9.0
(6)最大震度 震度7(栗原市)
(7)地盤沈下 海拔0m以下の面積56km²(震災後増加割合3.4倍)
大潮の満潮位以下の面積129km²(震災後増加割合1.9倍)
過去最高潮位以下の面積216km²(震災後増加割合1.4倍)
(8)津波 津波の高さ:
7.2m(仙台港)(平成23年4月5日気象庁発表)
8.6m以上(石巻市鮎川)(平成23年6月3日気象庁発表)
※参考:津波最大遡上高(宮城県土木部津波の痕跡調査結果)
南三陸町志津川 20.2m 女川町 34.7m
南三陸町歌津 26.1m

2 被害の状況等 [令和元年5月31日現在, (3)被害額の概要は平成31年2月28日現在]

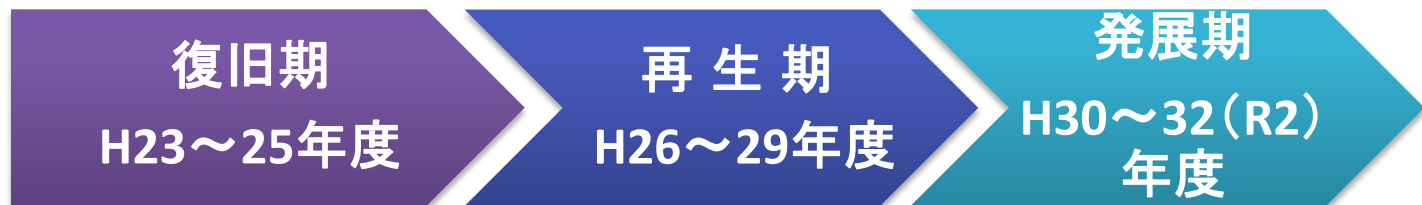
- (1) 人的被害(継続調査中)
死者(関連死を含む。) 10,565人 行方不明者 1,220人
重傷 502人 軽傷 3,615人
- (2) 住家・非住家被害(継続調査中)
全壊 83,005棟 半壊 155,130棟
一部損壊 224,202棟
床下浸水 7,796棟 非住家被害 26,796棟
- (3) 被害額(継続調査中) 9兆957億円



2-1-① 宮城県震災復興計画

県は、平成23年度から平成32(令和2)年度までの10年間で復興を達成するとの目標を定め、この10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定した。

復興計画では、10年間の計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分し、被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させる「復旧期」、直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障を来している方々への支援を更に充実していくとともに、本県の再生に向けたインフラ整備などを充実していく「再生期」、県勢の発展に向けて戦略的に取組を推進していく「発展期」を設定している。



■復興の基本理念

基本理念1

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

基本理念2

県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興

基本理念3

「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

基本理念4

現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり

基本理念5

壊滅的な被害からの復興モデルの構築

■復興のポイント

- 1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- 2 水産県みやぎの復興
- 3 先進的な農林業の構築
- 4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- 5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- 6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- 7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- 8 災害に強い県土・国土づくりの推進
- 9 未来を担う人材の育成
- 10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

また、県は「宮城県震災復興計画」の部門別計画として、以下の計画を策定している。

平成23年10月 みやぎの農業・農村復興計画
平成23年10月 宮城県水産業復興プラン
平成23年12月 宮城県復興住宅計画
平成29年 3月 みやぎ国際戦略プラン(第4期)
平成30年 3月 第4期みやぎ観光戦略プラン

平成23年10月 みやぎ森林・林業の震災復興プラン
平成23年10月 宮城県社会資本再生・復興計画
平成31年 3月 第3期宮城県多文化共生社会推進計画
平成29年 3月 みやぎICT利活用推進プラン

策定の趣旨

平成30年度から3年間の発展期を迎えるに当たり、復旧・復興の進捗や社会経済情勢の動きなどを踏まえ、「創造的な復興」をはじめとする震災からの復興を進めながら、「宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現に向けた各年度の行財政運営を着実に推進するための中期的な実施計画として、「実施計画（発展期）」を策定。

○基本的な考え方

- ・復旧・復興の進捗に差が見られる分野について必要な手立てを的確に講じることによってスピードアップを図るとともに、復興の進展に伴って生じる課題にもきめ細かく対応する。
- ・関係機関との連携を一層緊密にして復興まちづくりを加速させ、一日も早く全ての被災者が安心して暮らせる生活環境を確保する。
- ・特に、新たな生活の場におけるコミュニティ再構築の支援や心のケア、産業の再生を力強く推進する。
- ・「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」による「創造的な復興」の実現に加え、復興需要後を見据えた地域経済の活性化や人手不足対策、子育て支援や医療・福祉提供体制の充実、志教育の推進などにより、将来ビジョンで掲げた将来の姿を実現する。



○政策推進の基本方向

次の4つを「政策推進の基本方向」として設定し、取り組みます。

■政策推進の基本方向

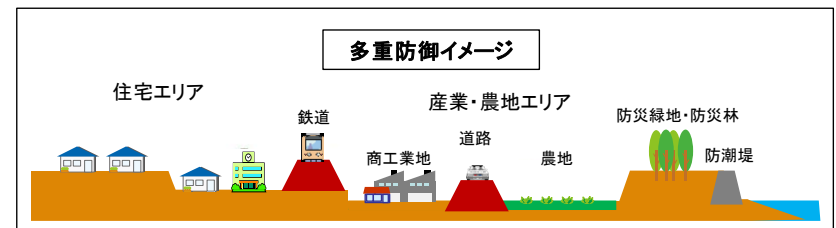
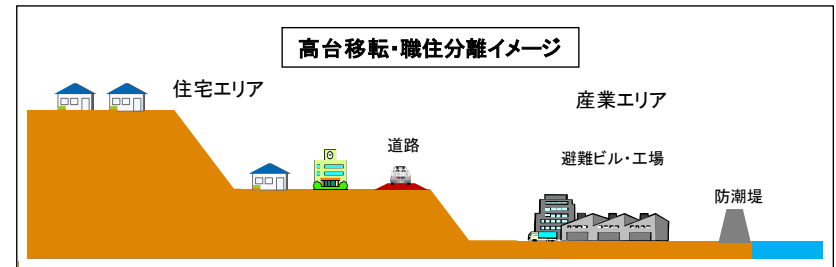
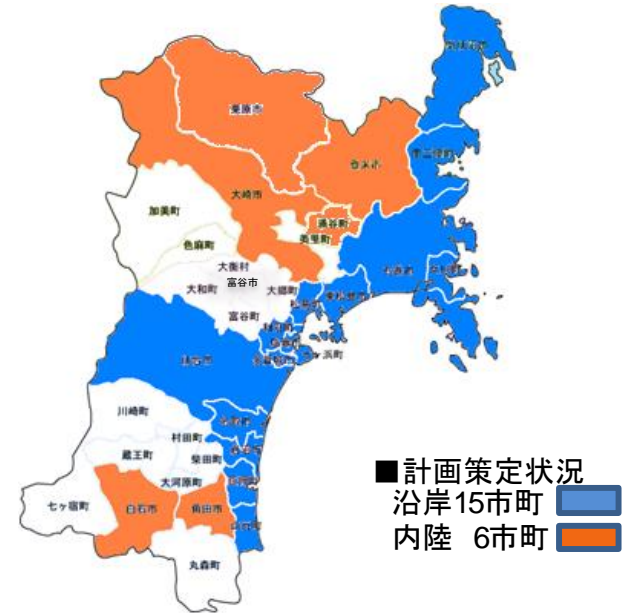
- 1 震災復興の総仕上げ ～力強くきめ細かな復興の推進～
- 2 地域経済の更なる成長
- 3 安心していきいきと暮らせる宮城の実現
- 4 美しく安全なまちづくり

2-2 市町の震災復興計画

これまで県内の21市町が震災復興計画を策定した。

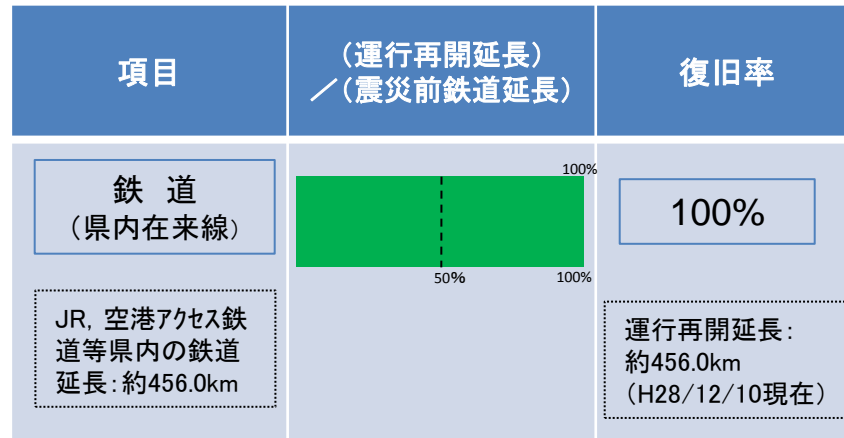
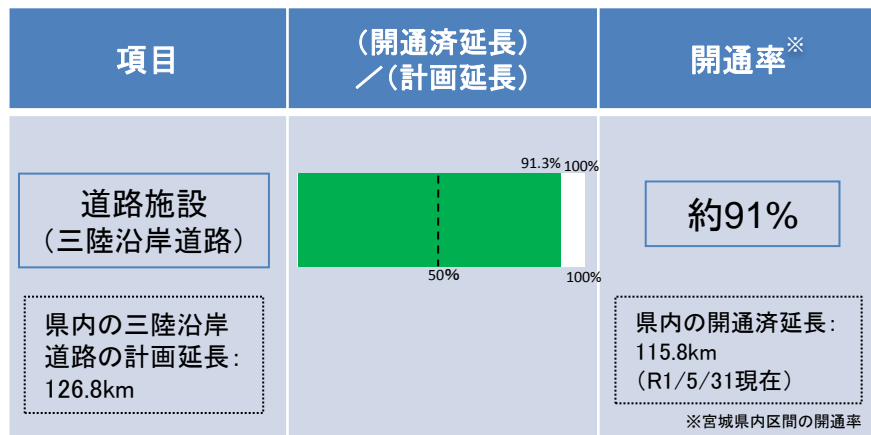
沿岸部の市町では、災害に強いまちづくりを目指して、住宅地の高台移転や多重防御等による大津波対策などを計画している。

市町名	策定期期	計画期間	「減災」に関わる事業	
沿岸15市町	仙台市	H23/11	H23～27	多重防御, 集団移転
	石巻市	H23/12	H23～32(R2)	多重防御, 集団移転
	塩竈市	H23/12	H23～32(R2)	防潮堤の整備, 幹線道路に堤防機能を付与, 避難路の整備など
	気仙沼市	H23/10	H23～32(R2)	集団移転, 避難ビルを併設した高層階への居住
	名取市	H23/10 (H29/3 改定)	H23～31(R1)	集団移転, 多重防御, 避難場所の確保など
	多賀城市	H23/12	H23～32(R2)	多重防御
	岩沼市	H23/ 8 (H25/9 改定)	H23～29	多重防御, 集団移転, 避難場所の確保など
	東松島市	H23/12	H23～32(R2)	多重防御, 集団移転, 避難場所の確保など
	亘理町	H23/12	H23～32(R2)	多重防御, 集団移転
	山元町	H23/12	H23～30	多重防御, 集団移転
	松島町	H23/12	H23～27	防潮堤のかさ上げ, 避難路の強化など
	七ヶ浜町	H23/11 (H26/3 前期計画更新)	H23～32(R2)	多重防御, 集団移転
	利府町	H23/12 (H28/1 改定)	H23～32(R2)	避難場所の確保など
	女川町	H23/ 9	H23～30	集団移転, 避難場所・避難ビルなどの整備
	南三陸町	H23/12	H23～32(R2)	集団移転, 避難路や避難施設の整備
内陸6市町	白石市	H23/ 9 (H24/10 改定)	H23～29	
	角田市	H23/ 8	H23～27	
	登米市	H23/12	H23～27	
	栗原市	H23/12	H23～33(R3)	
	大崎市	H23/10	H23～29	
	涌谷町	H24/ 3	H23～32(R2)	



3-1-① 復興に向けた主な取組状況

(主なインフラの
復旧・復興状況)



道路施設の状況

三陸沿岸道路 唐桑高田開通 (平成31年3月21日)

「唐桑高田道路」は、気仙沼市唐桑町館(唐桑小原木IC)から陸前高田市竹駒町相川(陸前高田長部IC)を結ぶ延長10.0kmの自動車専用道路である。そのうちの6.5kmは平成30年7月28日に開通しており、今回の開通により唐桑高田道路が完成した。

開通により、岩手県・宮城県をまたぐ地域産業の振興や県境を越えた広域的な観光振興の支援などが期待されている。



開通式の様子
(テープカット・くす玉開破)

気仙沼大島大橋 開通 (平成31年4月7日)

宮城県が「復興のシンボル」として整備を進めてきた気仙沼大島大橋が開通した。大島架橋事業は、東日本大震災時に島民が孤立したことにより、必要性が再認識され、平成23年度に事業着手した。

開通により、大島と本土が陸路で結ばれ、島民の日常生活における利便性の向上や救急医療活動への支援、観光交流や産業の活性化などが期待されている。



気仙沼大島大橋

鉄道(県内在来線)の状況

仙石線全線運行再開、仙石東北ライン・石巻あゆみ野駅開業
・東名駅と野蒜駅の内陸移設工事が進められていた仙石線が、平成27年5月30日に全線で運行を再開。仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備により仙石東北ラインも同日開業。
・平成28年3月26日に仙石線「石巻あゆみ野駅」が開業。



野蒜駅(新駅舎)

石巻線全線運行再開

・女川駅周辺のまちびらきに合わせ、平成27年3月21日に石巻線が全線で運行再開。(県内で運休していた5路線で最初の全線運行再開)
・平成28年8月6日、女川駅-仙台駅間で仙石東北ラインによる一部直通運行が開始。(朝上り1本、夜下り1本)



運行が再開された石巻線
(女川駅)

気仙沼線(柳津～気仙沼間)及び大船渡線(気仙沼～盛岡)のBRT本格復旧

・平成24年8月20日、BRTにより暫定運行を開始。平成27年度にBRTによる本格復旧が合意された。
・気仙沼線(柳津～気仙沼間: 55.3km)の現在のBRT専用道延長は、35.5km(約64%)。
・大船渡線(気仙沼～盛岡: 43.7km)の現在のBRT専用道延長は、17.1km(約39%)。

常磐線(浜吉田駅～相馬駅)

・浜吉田～駒ヶ嶺間を内陸に移設。
・平成28年12月10日に運行再開。



運行が再開された常磐線(山下駅)

3-1-② 復興に向けた主な取組状況

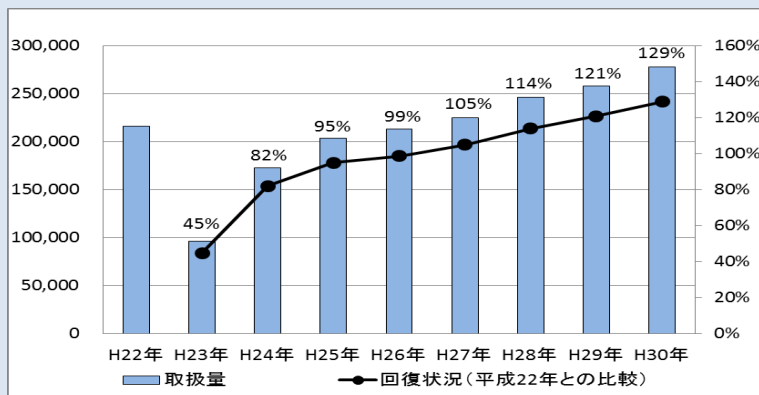
(主なインフラの
復旧・復興状況)

コンテナ貨物取扱量 (仙台塩釜港(仙台港区))
回復状況

約129%

震災前
H22/1~H22/12のコン
テナ貨物取扱量:
216,345TEU

震災後
H30/1~H30/12のコン
テナ貨物取扱量:
278,179TEU(速報値)



- ・平成23年6月に高砂コンテナターミナル業務再開
- ・平成24年1月に仙台塩釜港公共ふ頭が全て供用再開
- ・平成30年6月に「仙台塩釜港向洋地区ふ頭再編改良事業」に着手
- ・平成30年12月に外貿コンテナ航路(中国航路)が新規開設

運航状況 (令和元年5月1日現在)

- ・外貿コンテナ航路 8航路
 - 中国航路(上海, 青島便) 週1便
 - 中国/韓国航路(大連便) 週1便
 - 中国/韓国航路(上海便) 週3便
 - 韓国航路(釜山, 釜山新港直通) 週1便
 - 韓国航路(釜山, 釜山新港便) 週1便
 - ロシア極東航路(ウラジオストク便) 隔週1便
- ・内航フィーダー航路
8航路(週13便)
仙台-京浜間



仙台港首都圏セミナー
(平成31年2月6日)

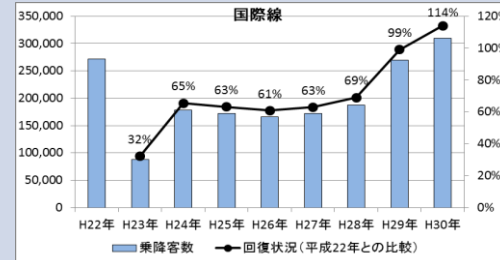


仙台塩釜港(仙台港区)
高砂コンテナターミナル

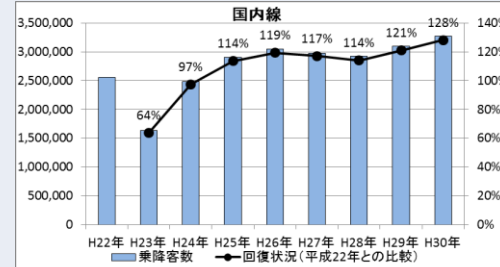
仙台空港乗降客数
回復状況

国際線 約114%
国内線 約128%

国際線
震災前
H22/1~H22/12
271,932人
震災後(速報値)
H30/1~H30/12
309,511人



国内線
震災前
H22/1~H22/12
2,554,345人
震災後(速報値)
H30/1~H30/12
3,270,164人



合計
震災前
H22/1~H22/12
2,826,277人
震災後(速報値)
H30/1~H30/12
3,579,675人

- ・平成23年7月に国内定期便再開
- ・平成23年9月25日に仙台空港ターミナルビルが復旧, 国際定期便一部再開
- ・平成24年7月30日に全路線再開
- ・平成28年7月1日に仙台空港の民間運営開始

運航状況 (令和元年5月1日)

- ・国際線 (震災前往復数/週)

ソウル	7 (7)	大連/北京	運休中 (2)
上海/北京	2 (3)	長春	運休中 (2)
台北	16 (2)	グアム	運休中 (4)
※週25往復運航 (20)			
- ・国内線 (震災前往復数/日)

札幌	16 (13)	成田	2 (2)
小松	2 (1)	中部	6 (5)
伊丹	15 (13)	関西	3 (0)
神戸	2 (0)	広島	2 (1)
出雲	1 (0)	福岡	7 (4)
沖縄	1 (1)	※1日57往復運航 (40)	



ANAホールディングスとの
包括連携協定締結式
(平成30年7月11日)



フジドリームエアラインズ
「仙台-出雲線」就航記念式典
(平成30年4月20日)

3-2-①復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)

○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会の形成を目指す。

<応急仮設住宅>

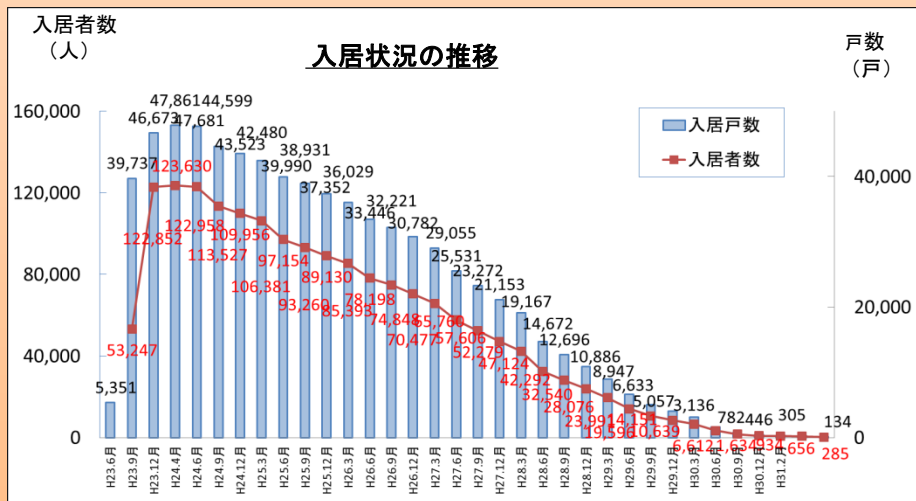
- ・入居者数 285人 (ピーク時から123,345人の減少)
- ・入居戸数 134戸 (ピーク時から47,727戸の減少)

入居状況 (令和元年5月31日現在)

種類	入居戸数 (戸)	入居者数 (人)	備考
プレハブ仮設住宅	79	173	平成24年4月(ピーク時) プレハブ仮設住宅 21,610戸 53,269人
民間賃貸借上住宅	54	108	民間賃貸借上住宅 25,137戸 67,753人
その他の仮設扱い住宅	1	4	その他の仮設扱い住宅 1,114戸 2,608人
計	134	285	計 47,861戸 123,630人 (▲ 47,727戸 ▲ 123,345人)

※プレハブ仮設住宅 : 当初整備 406団地 22,095戸, 解体済み 363団地 18,304戸 (R1/5/31現在 43団地 3,791戸)

※その他の仮設扱い住宅 : 国家公務員宿舍, 公営住宅等



<県外避難者>

146人 (令和元年5月11日現在)

「全国避難者情報システム」のデータを調整
ピーク時(平成24年4月)からの9,060人の減少



県外避難者相談会
(平成30年8月 東京都)

各地方ごとの避難者数	ピーク時(H24.4)
北海道	6人 468人
東北	30人 2,819人
関東	53人 2,701人
北陸・甲信越	5人 636人
東海	13人 697人
近畿	18人 887人
中国・四国	5人 345人
九州・沖縄	16人 653人
合計	146人 9,206人

<県民相談>

東日本大震災 女性のための面接相談 (平成26年度～平成29年度)

・震災に関連する悩み全般や、配偶者等からの暴力等に
関する相談に応じるため、沿岸地域で面接相談を実施
※電話相談・男性からの相談は「みやぎ男女共同参画相談室」対応
(実績)面接相談件数 平成26年4月1日～平成27年3月31日 153件
平成27年4月1日～平成28年3月31日 196件
平成28年4月1日～平成29年3月31日 202件
平成29年4月1日～平成30年3月31日 153件

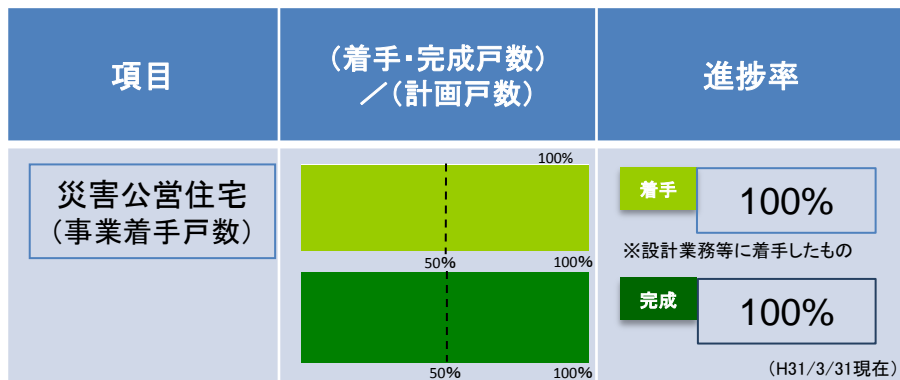
東日本大震災心の相談ホットラインみやぎ(実績)

相談件数 平成23年9月1日
～平成24年3月31日 1,166件
平成24年4月1日
～平成25年3月31日 2,332件
平成25年4月1日
～平成26年3月31日 1,769件

面接相談実施場所	実施日
石巻市役所	第3 水
名取市役所	第4 水
気仙沼市役所	第2 水
法テラス南三陸	第2 木
法テラス山元	第4 木
法テラス東松島	第2・4金

3-2-②復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)

○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会の形成を目指す。



災害公営住宅整備(事業着手)状況 (平成31年3月31日現在)

市町名	計画戸数	着手 地区数	事業着手戸数		完了戸数	
			進捗率	進捗率	進捗率	進捗率
仙台市	3,179戸	48地区	3,179戸	100.0%	3,179戸	100.0%
石巻市	4,456戸	119地区	4,456戸	100.0%	4,456戸	100.0%
塩竈市	390戸	9地区	390戸	100.0%	390戸	100.0%
気仙沼市	2,087戸	29地区	2,087戸	100.0%	2,087戸	100.0%
名取市	655戸	3地区	655戸	100.0%	655戸	100.0%
多賀城市	532戸	4地区	532戸	100.0%	532戸	100.0%
岩沼市	210戸	1地区	210戸	100.0%	210戸	100.0%
東松島市	1,101戸	17地区	1,101戸	100.0%	1,101戸	100.0%
亘理町	477戸	11地区	477戸	100.0%	477戸	100.0%
山元町	490戸	5地区	490戸	100.0%	490戸	100.0%
松島町	52戸	3地区	52戸	100.0%	52戸	100.0%
七ヶ浜町	212戸	5地区	212戸	100.0%	212戸	100.0%
利府町	25戸	1地区	25戸	100.0%	25戸	100.0%
女川町	859戸	27地区	859戸	100.0%	859戸	100.0%
南三陸町	738戸	8地区	738戸	100.0%	738戸	100.0%
登米市	84戸	6地区	84戸	100.0%	84戸	100.0%
涌谷町	48戸	3地区	48戸	100.0%	48戸	100.0%
栗原市	15戸	3地区	15戸	100.0%	15戸	100.0%
大崎市	170戸	6地区	170戸	100.0%	170戸	100.0%
大郷町	3戸	1地区	3戸	100.0%	3戸	100.0%
美里町	40戸	3地区	40戸	100.0%	40戸	100.0%
21市町	15,823戸	312地区	15,823戸	100.0%	15,823戸	100.0%



新蛇田南D地区
(石巻市)

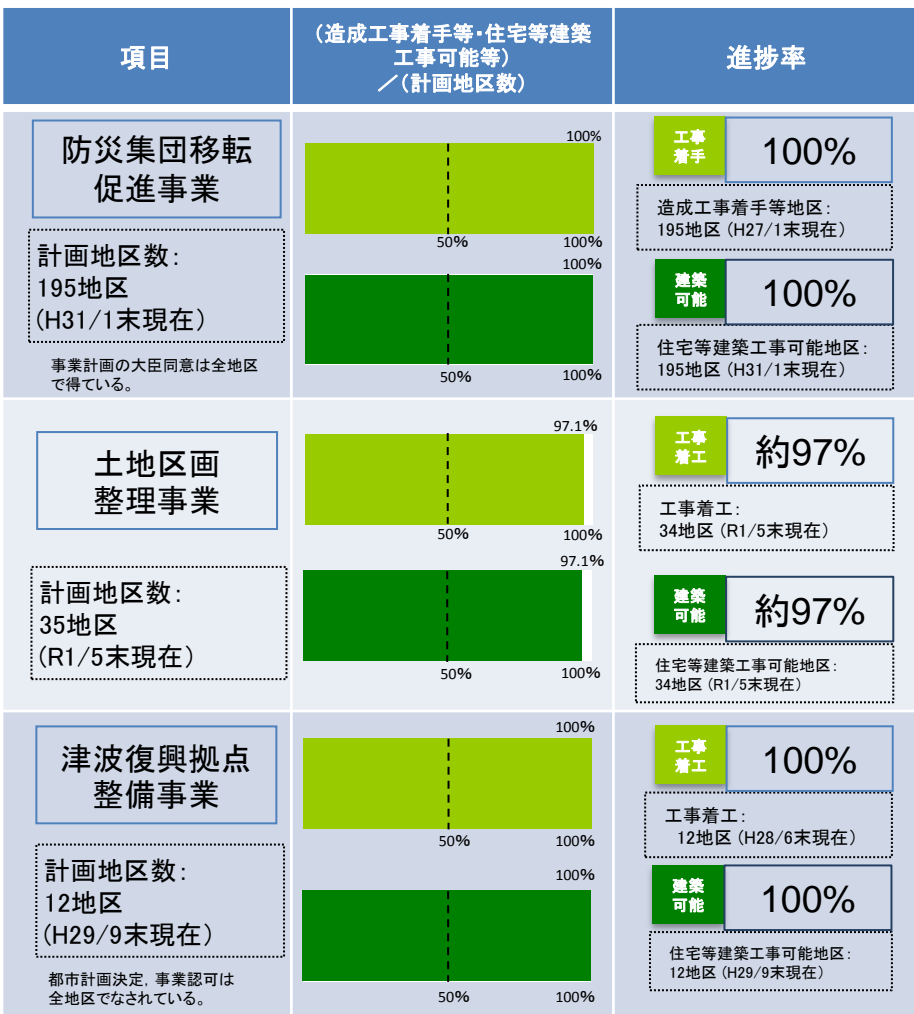


柳の目西地区
(東松島市)

※詳しくは「東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html>

3-2-③復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)

復興まちづくり事業の整備状況(令和元年5月31日現在)



■津波復興拠点整備事業は、8市町12地区が計画され、全地区で事業認可・工事着工・住宅等建築工事可能となっており、7地区において事業が完了している。

※詳しくは「東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html>

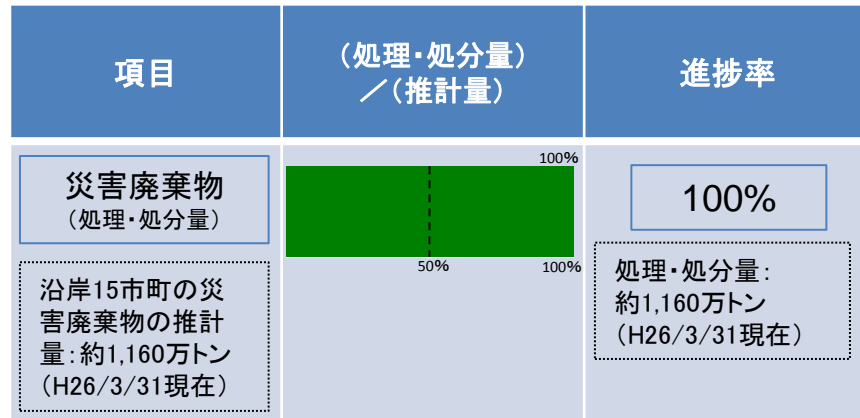
市町別の防災集団移転促進事業、土地区画整理事業の状況

市町名	防災集団移転促進事業			土地区画整理事業		
	計画地区数	造成工事着手等(率) 住宅等建築工事着手(率)		計画地区数	工事着工(率) 住宅等建築工事着手(率)	
仙台市	14	14(100.0%)	14(100.0%)	1	1(100.0%)	1(100.0%)
石巻市	56	56(100.0%)	56(100.0%)	15	15(100.0%)	15(100.0%)
塩竈市	2	2(100.0%)	2(100.0%)	2	2(100.0%)	2(100.0%)
気仙沼市	51	51(100.0%)	51(100.0%)	4	3(75.0%)	3(75.0%)
名取市	2	2(100.0%)	2(100.0%)	2	2(100.0%)	2(100.0%)
多賀城市	—	—	—	1	1(100.0%)	1(100.0%)
岩沼市	2	2(100.0%)	2(100.0%)	1	1(100.0%)	1(100.0%)
東松島市	7	7(100.0%)	7(100.0%)	3	3(100.0%)	3(100.0%)
亘理町	5	5(100.0%)	5(100.0%)	—	—	—
山元町	3	3(100.0%)	3(100.0%)	—	—	—
七ヶ浜町	5	5(100.0%)	5(100.0%)	4	4(100.0%)	4(100.0%)
利府町	—	—	—	—	—	—
女川町	22	22(100.0%)	22(100.0%)	1	1※(100.0%)	1※(100.0%)
南三陸町	26	26(100.0%)	26(100.0%)	1	1(100.0%)	1(100.0%)
合計	195	195(100.0%)	195(100.0%)	35	34(97.1%)	34(97.1%)

※ 女川町は事業認可を4箇所取得しているが、1地区として計上

造成工事着手: 工事請負契約の締結等が完了したもの。
 住宅等建築工事可能: 造成工事が完了する等、建築工事の準備が整った状態のもの。
 事業認可: 事業計画が知事の認可を受けたもの。
 工事着工: 事業認可後、地元調整や工事契約手続が完了し、施工業者が区画整理事業用地内の工事に着手したもの(伐採や搬入路等の準備工も含む)。

3-2-④復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)



※東日本大震災で発生した災害廃棄物は、通常(約82万トン)の約14年分に相当。

※このうち、石巻ブロックでは、通常(7万4千トン)の約71年分に、亶理名取ブロックでは、通常(5万トン)の約50年分に相当。

参考: 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」(平成22年度実績)

各ブロック(市町)別の処理・処分状況

ブロック名 (市町名)	災害廃棄物 推計量 (千トン)	処理・ 処分量 (千トン)	処理・処分 終了時期
気仙沼ブロック	1,694	1,694	H26/3
石巻ブロック	5,265	5,265	H26/3
松島町	63	63	H25/3
利府町	19	19	H25/1
宮城東部ブロック	709	709	H26/2
仙台市	1,362	1,362	H25/12
亶理名取ブロック	2,493	2,493	H26/3
計	11,603	11,603	

※端数処理の関係で合計値が合わない場合がある。

※各ブロックにおける処理・処分量には、県受託分、市町の自己処理分及び県外処理(広域処理)実施分を含む。

原状復旧状況



気仙沼処理区小泉地区の稼働時
(気仙沼ブロック)



気仙沼処理区小泉地区の原状
復旧状況(気仙沼ブロック)



焼却炉稼働時の状況
(石巻ブロック)



焼却炉解体後の状況
(石巻ブロック)

< 県による災害廃棄物の処理スキーム >

県は、宮城県災害廃棄物処理実行計画に基づき、沿岸15市町のうち、仙台市、松島町及び利府町をのぞく12市町から処理を受託した災害廃棄物及び津波堆積物について、県内4ブロック(8処理区)に合計9つの二次仮置き場を建設し処理を進めてきた。

< 県外処理(広域処理) >

平成26年3月までに災害廃棄物の処理を完了させるため、環境省を通じて県外処理(広域処理)を要請し、県が沿岸市町から受託した広域処理必要量25万トンについて、6都県の自治体施設及び民間施設において、焼却処理や埋立処分を中心とした処理が行われた(焼却処理は平成25年3月、埋立処分及び再生処理は平成26年2月に終了)。

3-3-① 復興に向けた主な取組状況 (保健・医療・福祉関連)

○被災者の健康を守ることを最優先で考え、地域特性や再建後の地域社会の姿を想定し、地域における保健・医療・福祉の提供体制を回復・充実させる。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
医療施設(病院・有床診療所) 被災施設:115施設 (参考) 震災前施設総数: 336施設	<p>100%</p> <p>今後の復旧見込み H30 完了</p>	100% 再開した施設数: 115施設 (H30/9/1現在)
高齢者福祉施設(入所施設) 被災施設:198施設 (参考) 震災前施設総数: 463施設	<p>100%</p> <p>今後の復旧見込み H29 完了</p>	100% 再開した施設数: 198施設 (H30/2/1現在)
障害者福祉施設 被災施設:138施設 (参考) 震災前施設総数: 670施設	<p>99.3%</p> <p>今後の復旧見込み H30以降 1施設</p>	約99% 再開した施設数: 137施設 (R1/6/1現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金等の活用があった施設数
 ※再開施設数は、代替施設での再開も含む。
 ※未再開施設を利用していた方に対しては、他施設等においてサービス提供を行っている。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
保育所(へき地保育所含む) 被災施設:135施設 (参考) 震災前施設総数: 374施設	<p>98.5%</p> <p>今後の復旧見込み H30以降 2施設</p>	約99% 再開した施設数: 133施設 (R1/6/1現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金等の活用があった施設数
 ※再開施設数は、代替施設での再開も含む。
 ※未再開施設を利用していた方に対しては、他施設等においてサービス提供を行っている。

【参考】

仮設診療所の設置、診療開始・廃止状況

- ・医科 石巻市:雄勝地区(H23/10/5開始～H29/1/15廃止)、寄磯地区(H23/11/1開始～H28/1/14廃止)、急患センター(H23/12/1開始～H28/11/30廃止)、南境地区(H24/5/31開始～R1.5.31廃止)
- ・南三陸町:公立南三陸診療所建替え(H24/3/27開所～H27/12/13廃止)
- ・歯科 南三陸町:志津川地区(H23/10/18開始～H29/9/30廃止)、歌津地区(H23/10/20開始～H25/3/31廃止)、石巻市:雄勝地区(H24/6/4開始～H29/1/15廃止)
- ・薬局 南三陸町(H23/8/1開始～H27/12/13廃止)、女川町(H23/11/1開始～H31.3廃止)

本施設の設置・診療開始状況

- ・医科 石巻市:寄磯診療所(H28/1/19開所)
- 南三陸町:南三陸病院(H27/12/14開院)
- 石巻市:石巻市立病院(H28/9/1開院)
- 石巻市夜間急患センター(H28/12/1開所)
- 石巻市雄勝診療所(H29/1/16開所)
- 石巻市雄勝歯科診療所(H29/1/16開所)
- ・薬局 南三陸町:気仙沼薬剤師会



- 会営志津川薬局(H27/12/14開局)
- 気仙沼市立病院 新築移転
- 石巻市:石巻薬剤師会休日夜間薬局(H30/6/1開局)(平成29年10月 気仙沼市)
- 女川町:石巻薬剤師会会営女川薬局(H31/3/4開局)

3-3-② 復興に向けた主な取組状況 (保健・医療・福祉関連)

＜被災者の健康支援の取組＞

サポートセンター

仮設住宅等の見守りや生活・健康相談などを行う「仮設住宅等サポートセンター」などの拠点を沿岸10市町33箇所開設。(平成31年4月30日現在)



訪問活動の様子(名取市)

仮設住宅・災害公営住宅等入居者の健康調査

仮設住宅・災害公営住宅等の入居者の健康状態を把握し、必要に応じて保健師等による保健指導を実施。

- ・民間賃貸住宅入居者への健康調査を実施。(平成23～30年度(各年度1回実施))
- ・プレハブ仮設住宅入居者への健康調査を実施。(平成24～30年度(各年度1回実施))
- ・災害公営住宅入居者への健康調査を実施。(平成27～30年度)

生活不活発病対策

仮設住宅生活による生活不活発病や障害の予防等のため、日常生活での注意点啓発や、リハビリテーション専門職の訪問指導を実施。

「まちの保健室」

「まちの保健室」で保健師・看護師等による健康相談・健康チェック等を実施。(平成24年9月から実施)

避難生活長期化の影響がみられ、継続した健康支援の取組を実施。

＜地域包括ケアを推進する取組＞

「通いの場」(かよいのば)の普及

沿岸部を始め県内各地で、高齢者が地域でできる限り自分らしい暮らしを続けられるよう、市町村の介護予防事業の一つとして、住民が自ら運営する「通いの場」づくりが進められている。



地域ぐるみの体操教室(東松島市)

＜県民の心のケアの取組＞

「みやぎ心のケアセンター」

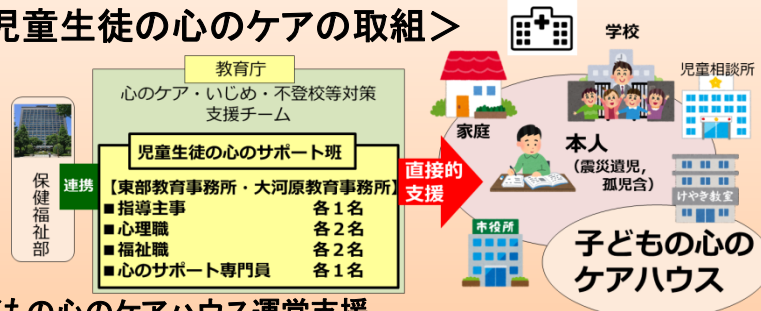
心のケア拠点としての「みやぎ心のケアセンター」を平成23年12月に開設。平成24年4月には石巻市と気仙沼市に「地域センター」を設置し、被災者を対象とした訪問支援や相談会の開催、支援者の研修会など、心のケアに関する支援体制を整備。

(相談支援35,145件、電話相談12,410件
(平成24年4月～平成31年3月))

震災こころのケア交流会みやぎ
(県内の心のケア関係団体の交流会)
(気仙沼市)



＜児童生徒の心のケアの取組＞



子どもの心のケアハウス運営支援

東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校やいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備(心のケア、適応指導、学習支援)を支援。

ケアハウス設置市町村: 28市町(令和元年5月1日現在)
支援児童生徒数: 延べ10,932人(平成28年度～平成30年度)

＜障害者支援の取組＞

宮城県聴覚障害者情報センター(愛称:みみサポみやぎ)

被災した聴覚障害者の生活再建に向けた、相談支援や情報発信等を実施。

(相談件数6,413件(平成24年1月～平成31年4月))

県内14市町で実施しているみみサポサロン
(防災メール登録会の様子)(石巻市)



3-4-① 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)

〇ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、経済基盤を再構築する。

項目	(本復旧済み会員数) ／(廃業を除く被災会員数)	復旧状況
県内33商工会6商工会議所の被災会員数：11,423会員 うち廃業した被災会員数：1,641会員 うち廃業を除く被災会員数：9,782会員		
被災商工業者の本復旧状況		約97%
廃業を除く被災会員数：9,782会員 (H30/3/31現在)	仮復旧中 322会員 未定 14会員 計 336会員	本復旧済み会員数：9,446会員 (H30/3/31現在)

被災商工業者の営業継続状況 (平成30年3月31日現在)

県全体	合計	
	件数	割合 (%)
被災会員数 (廃業除く)	9,782	
うち営業継続	9,768	99.9
復旧済	9,446	96.6
仮復旧中	322	3.3
うち未定	14	0.1

・調査の結果、県全体で96.6%
(沿岸部94.8%, 内陸部99.7%)
の商工業者が本復旧しています。

沿岸地域合計	合計	
	件数	割合 (%)
被災会員数 (廃業除く)	6,274	
うち営業継続	6,260	99.8
復旧済	5,947	94.8
仮復旧中	313	5.0
うち未定	14	0.2

内陸地域合計	合計	
	件数	割合 (%)
被災会員数 (廃業除く)	3,508	
うち営業継続	3,508	100.0
復旧済	3,499	99.7
仮復旧中	9	0.3
うち未定	0	0.0

中小企業基盤整備機構 仮施設設整備事業

中小企業等の早期事業再開のため、市町と協議しながら9市5町の149か所に仮設店舗・工場等が整備され、現在は石巻市等6市3町の32か所まで減少
(平成31年1月25日現在)

<二重債務問題への取組>

宮城県産業復興相談センターの設置

平成23年11月、震災で被害を受けた事業者の事業再開や事業再生を支援するため、金融機関等の協力の下、専門家による相談窓口を設置(平成31年4月30日現在, 1,663件の相談に対応)

宮城産業復興機構の設立

平成23年12月、被災事業者の震災前からの債務を買い取るによりその財務内容の改善を図り、新規融資を足がかりにした事業再生を支援することを目的とした機構を設立

(平成31年4月30日現在, 144事業者の債権買取案件を決定)

東日本大震災事業者再生支援機構の設立

平成24年3月、産業及び人口の流出を防止し被災地域の復興に資するため、被災事業者の震災前からの債務の負担を軽減しつつ、その再生を支援することを目的とした機構を、新たな法律に基づき設立

(支援決定県内344件, 平成31年4月30日現在)

3-4-② 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)

○宮城県では、国と連携して「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)」を活用し、被災事業者の生産基盤の早期回復に向けた財政的な支援を行ってきました。

中小企業等グループ補助金とは

・中小企業等グループが作成した復興事業計画を県が認定し、施設・設備の復旧、整備等に要する費用の一部を補助します。

・申請できるグループの要件

①サプライチェーン型、②経済・雇用効果大型、③地域に重要な企業集積型、④水産(食品)加工業型、⑤商店街型

・補助率 3/4以内

宮城県 中小企業等グループ補助金による支援状況

・平成23年度からこれまで第22次まで募集を実施、306グループ、4,264事業者に総計2,678.6億円の交付決定を行いました。

・平成31年3月現在で90%の事業者が事業を完了しています。

中小企業等グループ補助金による支援状況			(平成31年3月末現在)		
	予算額 (国費県費 合計)	認定グループ数 交付決定事業者数	当初 交付決定額	完了	進捗率
				上段：事業者 下段：支出額	上段：同左 下段：同左
【全体】	3,723.4億円	306グループ 4,264事業者	2,678.6億円	3,697事業者 2,162.6億円	90% 89%
23年度 (1～3次)	1,218.2億円	65グループ 1,192事業者	1,195.7億円	1,160事業者 1,106.3億円	99% 99%
24年度 (5～7次)	1,005.0億円	114グループ 2,278 事業者	1,011.5億円	2,040事業者 810.0億円	93% 91%
25年度 (8～10次)	340.4億円	29グループ 251事業者	110.5億円	187事業者 66.6億円	82% 73%
26年度 (11～13次)	43.2億円	9グループ 74事業者	43.4億円	58事業者 31.7億円	89% 86%
27年度 (14～16次)	321.6億円	17グループ 142事業者	95.0億円	107事業者 67.6億円	82% 82%
28年度 (17～18次)	291.0億円	23グループ 121事業者	92.7億円	102事業者 66.4億円	85% 77%
29年度 (19～20次)	285.0億円	20グループ 68事業者	41.2億円	39事業者 13.6億円	58% 34%
30年度 (21～22次)	219.0億円	29グループ 138事業者	88.6億円	4事業者 0.5億円	3% 1%

※進捗率は、上段：完了事業者数/交付決定事業者数(廃止等を除く)、下段：支出額/最終交付決定額により算出

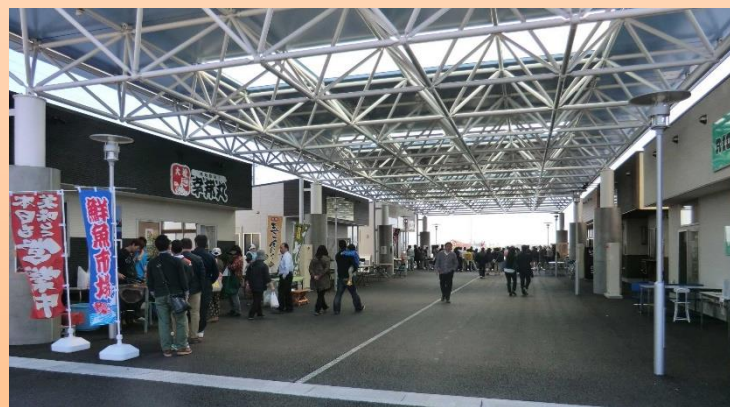
※4次は福島県のみ実施

※25～30年度予算額には再交付分の予算額を含む

中小企業等グループ補助金を活用した商業施設等の復興・賑わい状況

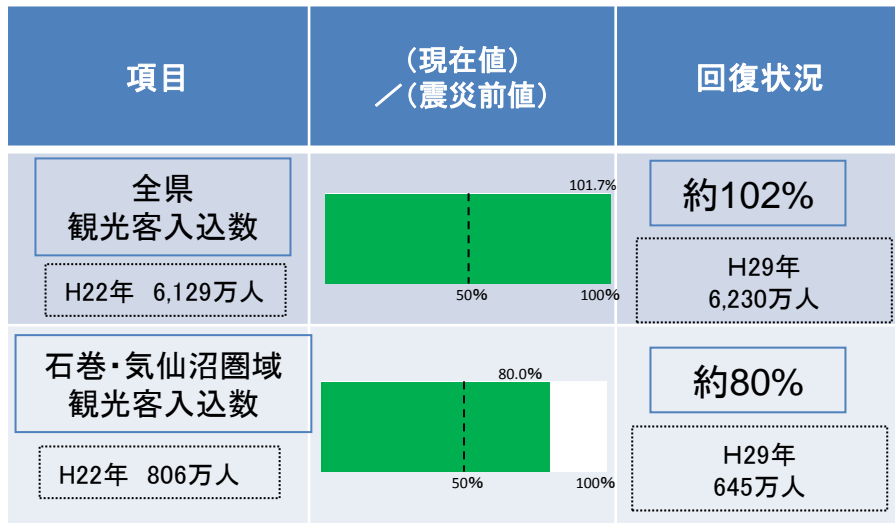


グループ補助金を活用して新分野へ進出した事例
〔CLT(直交集成板)製造ラインを導入〕

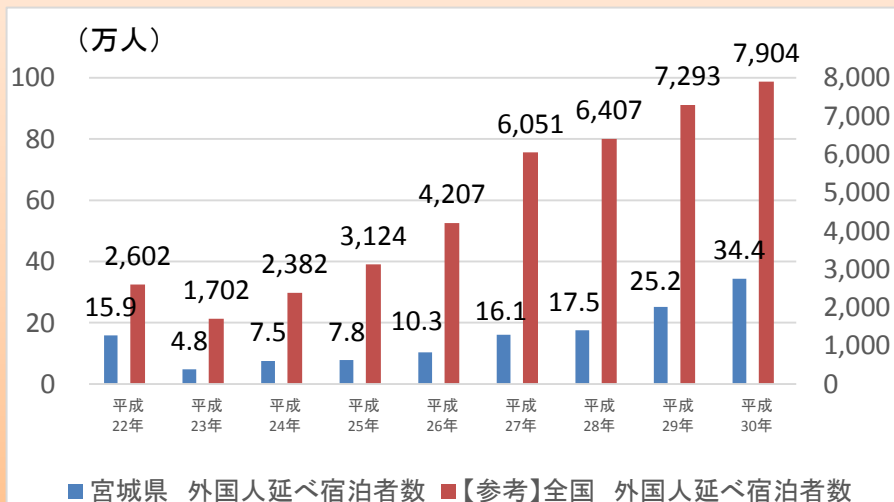


グループ補助金を活用して整備された
亘理町の荒浜にぎわい回廊商店街の様子

3-4-③ 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)



【参考】外国人観光客宿泊者数の推移 (従業員10人以上の施設)



出展「観光庁 宿泊旅行統計」(H30は速報値)

復興ツーリズム

沿岸部で語り部体験や被災地、復興商店街を回って復興の現状について学ぶとともに、沿岸部と内陸部をつなぎ、内陸部で食や自然景観、温泉などの既存の魅力も楽しんでいただく復興ツーリズムの振興を行っている。

- ・みやぎ観光復興支援センターの運営
- ・語り部の育成
- ・復興ツーリズムのPR(札幌, 東京, 大阪, 福岡) など



語り部ガイド

外国人観光客の誘致

震災や原発事故による風評を払拭し、外国人観光客の回復を図るため、東北観光推進機構や東北各県などとの広域連携により外国人観光客の誘致に取り組んでいる。

- ・東北トップセールス(大連)
- ・観光博覧会への出展(ITF(台北), TTF(台南), ハナツアー(韓国), FITフェア(タイ))
- ・旅行会社・メディアの招請事業
- ・台湾(台南市)からの教育旅行誘致など

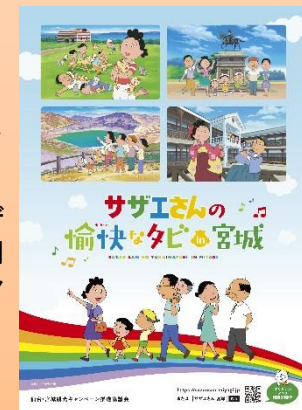


東北観光推進機構主催
「大連トップセールス事業」による観光PR

通年観光キャンペーンの実施

令和元年度は、観光誘客拡大を進めるため、これまでのターゲット層を包括する形で「親子3世代・ファミリー層」をターゲットとし、国民に絶大な人気のあるキャラクターへ就任いただき、昨年度に引き続き通年観光キャンペーンを実施していく。

上半期(5月15日～9月30日)については「サザエさん」とタイアップした観光キャンペーンを現在開催中で、下半期は、「ポケモン」の『ラプラス』をキャラクターとしたキャンペーンを展開する。



通年観光キャンペーン
上半期ポスター

3-4-④ 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)

雇用情勢 (H31年4月) 【資料出典：宮城労働局】

有効求職者数※ 約3万7千人
 【震災直前 (H23.3)：約5万4千人】
 【ピーク時 (H23.6)：約7万7千人】
 ※ 有効求職者：震災による失業者、震災以外の理由による失業者、震災前からの失業者等

【参考】

震災による失業等の状況 (H24/8現在)

- ① 震災による失業者
 ピーク時：約4万7千人→約1万2千人
 イ 雇用保険受給者 約6千人
 (受給終了未就職者を含む)
 ロ 自営業者等 約6千人
- ② 震災による休業者
 ピーク時：約6万5千人→約1万2千人
 ※宮城県推計 (8月最終推計)

雇用創出事業の取組

(約3万5千人の安定的な雇用創出を目指して)

産業政策と一体となって、期間の定めのない雇用等を行った民間事業主等を支援。平成31年3月31日現在延べ10,367事業所、33,985人の実績

県内の公共職業安定所別有効求人倍率

※全体は季節調整値

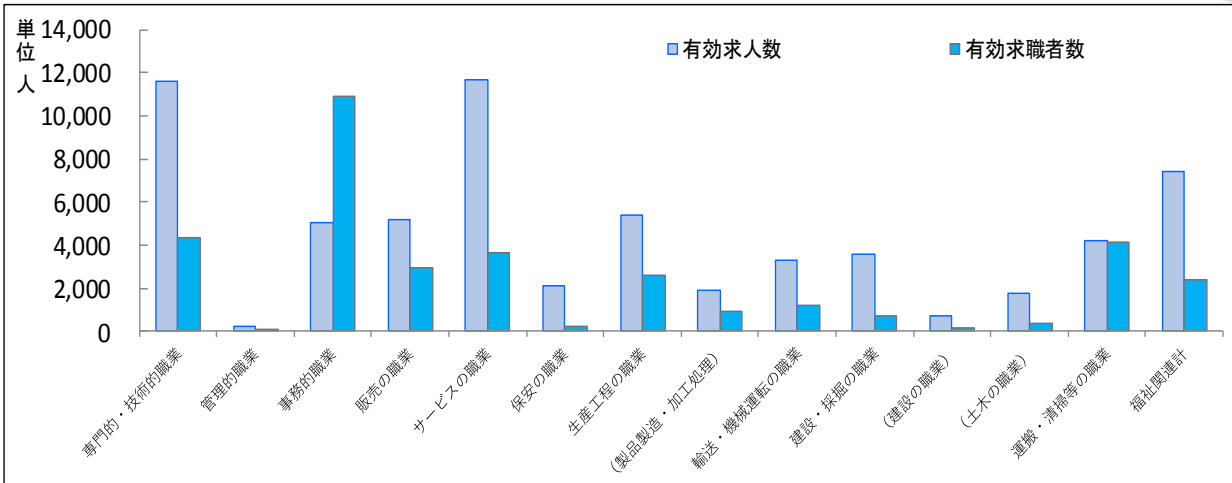
安定所名	全体※	仙台	石巻	塩釜	気仙沼
H23年4月	0.44	0.50	0.28	0.27	0.19
H31年4月	1.67	1.73	1.60	0.98	1.73

沿岸地域就職サポートセンターの取組

沿岸地域(石巻地域、塩竈地域、気仙沼地域)に登録制による就職サポートセンターを設置し、求職者の就職支援及び企業の人材確保支援を実施。(H25.12～)

(過去の就職者数実績) ※平成25年度：H25.12～H26.3の実績
 平成25年度：216人(石巻58人、塩竈126人、気仙沼32人)
 平成26年度：1,239人(石巻544人、塩竈431人、気仙沼264人)
 平成27年度：1,063人(石巻505人、塩竈327人、気仙沼231人)
 平成28年度：1,112人(石巻565人、塩竈308人、気仙沼239人)
 平成29年度：1,087人(石巻424人、塩竈428人、気仙沼235人)
 平成30年度：1,252人(石巻441人、塩竈563人、気仙沼248人)
 平成25年度～30年度計：
 5,969人(石巻2,537人、塩竈2,183人、気仙沼1,249人)

県内の求人・求職のバランス (常用的フルタイム・パートタイム)



初心者のための **パソコン講座**

《これからパソコンを始めたい方》

- パソコンの起動
- 画面の見方
- キーボードの使い方
- ファイルの編集と操作

7月1日 (株)JMTC 石巻教室
13:00-15:00 先着20名 (9,900)

50代・60代のための**就活講座**

《年齢で就活を始める前に知る》

- おしごと探し優先順位
- 50代以上の就職事例紹介
- これからの活動の進め方

22日 石巻合同庁舎
13:00-15:00 先着27名 (9,900) 講座 無料

就活講座

未経験でも始められる!

石巻サポートセンター

福祉のおしごと説明会

12月13日(木)

おしごと探し優先順位を体験★セミナー★

9:120/775/161

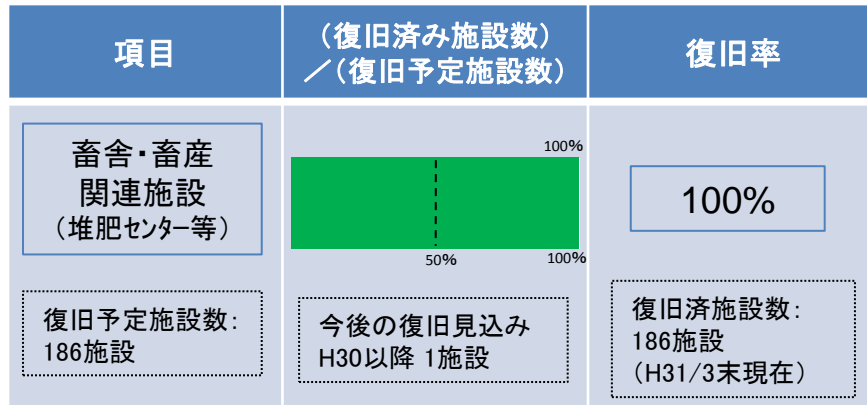
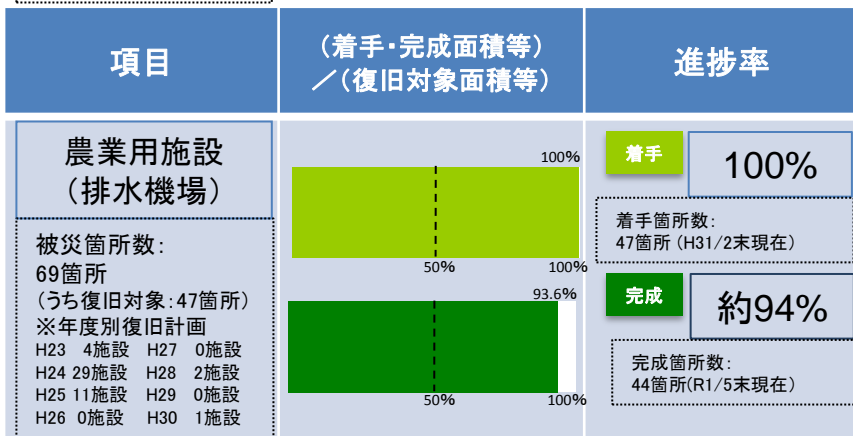
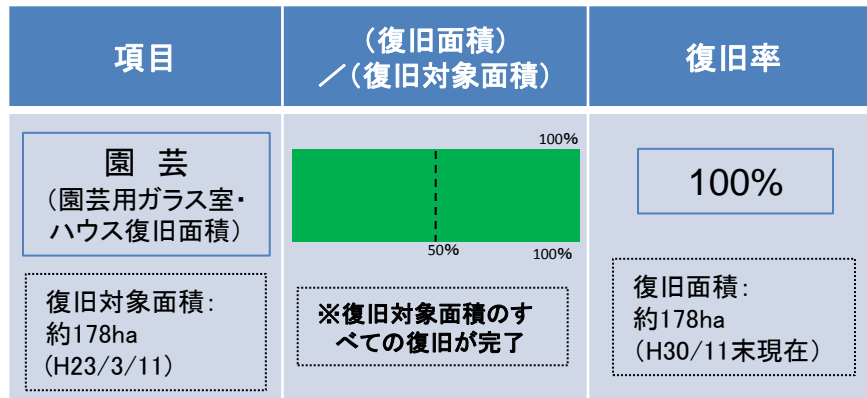
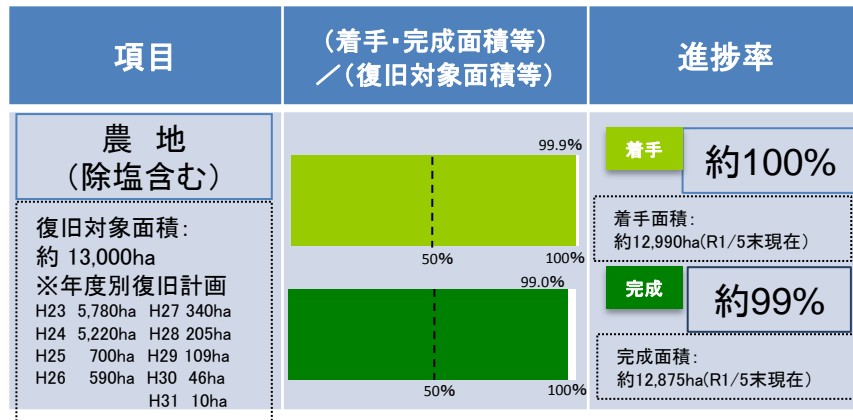
14:00-16:00 石巻合同庁舎
13:00-15:00 先着27名 (9,900) 講座 無料

合同企業説明会 (福祉)

※宮城労働局「求人・求職バランスシート (H31.4)」から作成

3-5-① 復興に向けた主な取組状況 (農業・林業・水産業関連)

○沿岸部全域を中心に甚大な被害を受けたことから、諸施策の抜本的見直しを含めた大胆な取組等により、農林水産業については、地域経済を牽引する新たな成長産業へとステップアップを図るとともに、宮城県を我が国の食料供給基地として再生する。



復旧農地・実証試験田での
稲刈(東松島市)



復旧した花笠第2排水機場
(山元町)

石巻市では、東日本大震災復興交付金を活用して、蛇田・須江地区に園芸団地(施設面積5.9ha)を整備し、平成26年10月から営農を再開。参加農家は組織化(4法人、1任意組織)を図りながら、いちご、トマト、きゅうりなどを栽培。



須江地区の園芸団地全景



項目の解説

インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

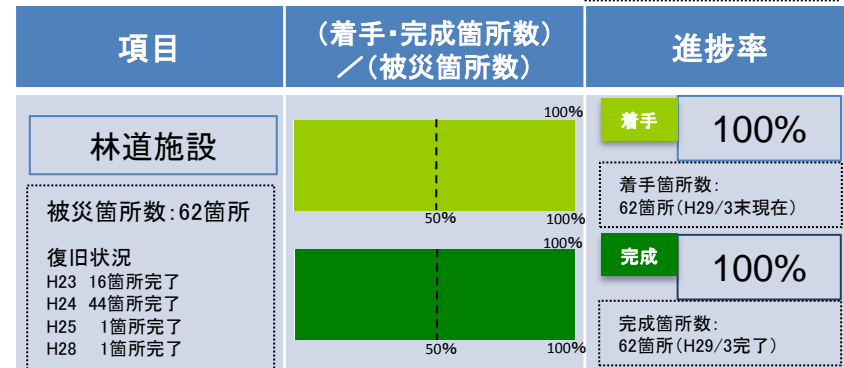
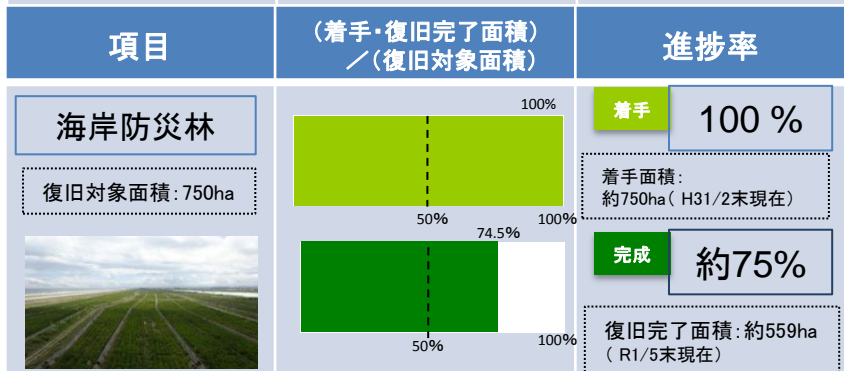
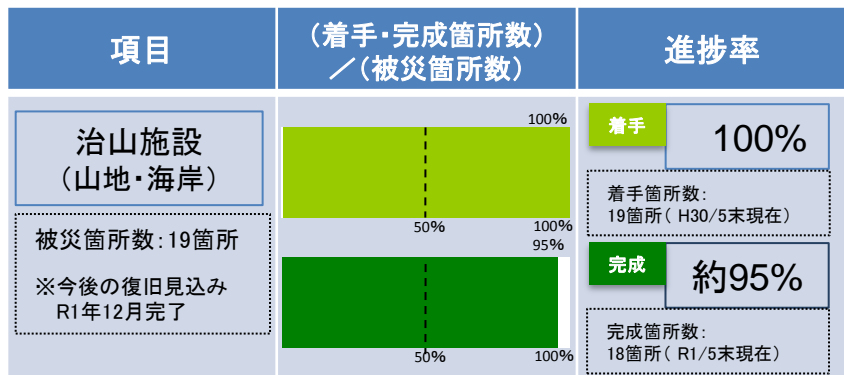
着手

工事請負契約を締結したものを示している。

完成

工事が完了したものを示している。

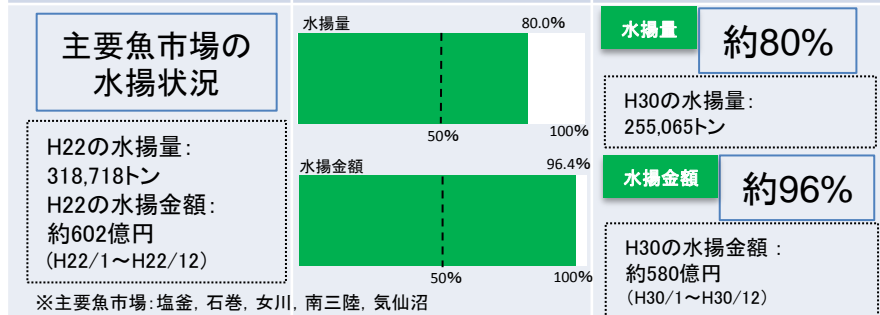
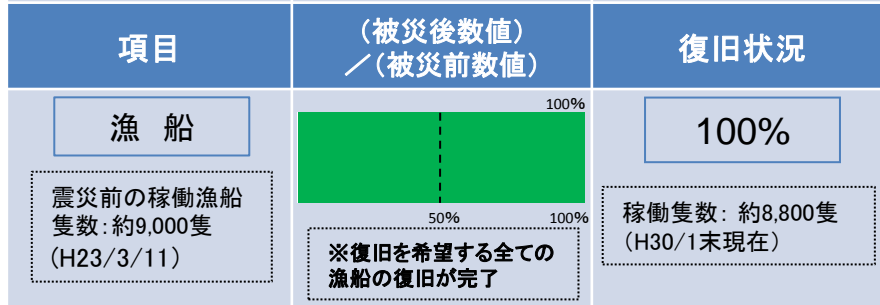
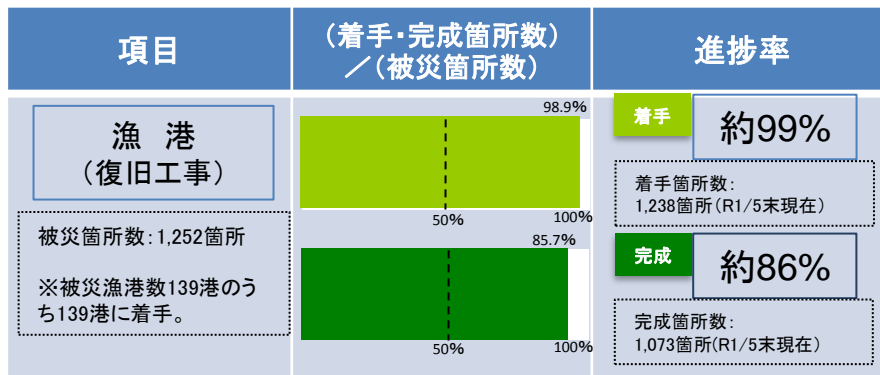
3-5-② 復興に向けた主な取組状況 (農業・林業・水産業関連)



復旧した防潮堤
(気仙沼市崎野)



復旧した林道
日向貝線
(気仙沼市)



復旧が進む気仙沼市魚市場(左)



イサダの水揚げ(右)

項目の解説

インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

着手

工事請負契約を締結したものを示している。

完成

工事が完了したものを示している。

3-6-①復興に向けた主な取組状況 (公共土木施設災害復旧事業)

○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組む。

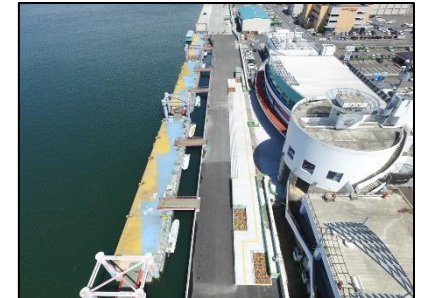
項目	(着手・完成箇所数) ／(事業箇所数)	進捗率
道路・橋梁施設 (復旧工事) 事業箇所数: 道路 1,411箇所 橋梁 123箇所 (R1/5現在)		着手 100% 着手箇所数: 1,534箇所 (H31/2末現在) 完成 約98% 完成箇所数: 1,503箇所 (R1/5末現在)
河川施設 (復旧工事) 事業箇所数: 273箇所 (R1/5現在)		着手 約99% 着手箇所数: 272箇所 (R1/5末現在) 完成 約87% 完成箇所数: 238箇所 (R1/5末現在)
海岸保全施設 (復旧工事) 事業箇所数: 73箇所 (R1/5現在)		着手 100% 着手箇所数: 73箇所 (H30/8末現在) 完成 約69% 完成箇所数: 50箇所 (R1/5末現在)
港湾施設 (復旧工事) 事業箇所数: 280箇所 (R1/5現在)		着手 100% 着手箇所数: 280箇所 (H31/3末現在) 完成 約83% 完成箇所数: 232箇所 (R1/5末現在)

※主要港湾の被災埠頭55岸壁(仙台塩釜港(仙台港区・塩釜港区・石巻港区))については仮復旧が完了し、利用可能(H29/4現在)。

項目	(着手・完成箇所数) ／(事業箇所数)	進捗率
砂防・地滑・ 急傾斜施設 (復旧工事) 事業箇所数: 8箇所 (H26/3現在)		完成 100% 完成箇所数: 8箇所 (H26/3末現在)
下水道施設 (復旧工事) 事業箇所数: 121箇所 (H26/3現在)		完成 100% 完成箇所数: 121箇所 (H26/3末現在)
公園施設 (復旧工事) 事業箇所数: 7箇所 (H26/3現在)		完成 100% 完成箇所数: 7箇所 (H26/3末現在)



一般県道泊崎半島線外1路線
(南三陸町)



西埠頭観光さん橋
(塩竈市)

項目の解説

インフラ施設などの項目については、事業の進捗に応じて、事業の着手段階における進捗と事業完了段階における進捗の両方を記載している。

着手

工事請負契約を締結したものを示している。

完成

工事が完了したものを示している。

3-6-②復興に向けた主な取組状況

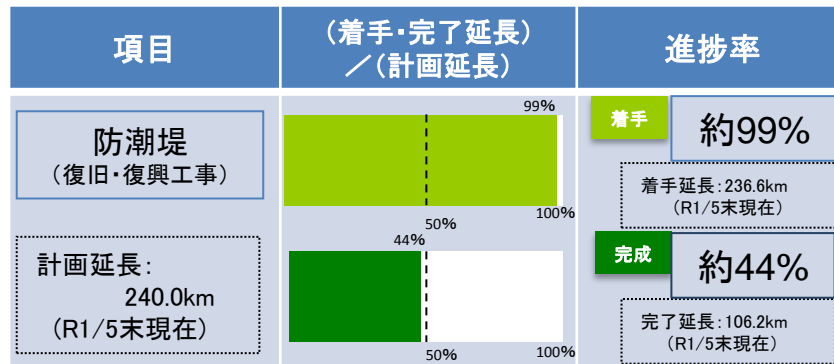
(防潮堤の復旧・復興事業)

宮城県における防潮堤災害復旧・復興の進捗状況

○宮城県では、復旧・復興事業を実施する369地区海岸のうち約9割の365地区海岸で工事着手済み。

海岸堤防（防潮堤）の復旧・復興状況について (R1年5月末)

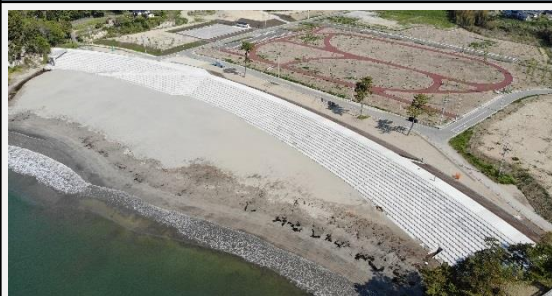
区分	事業者	復旧・復興計画		工事着手		工事着手率 (%)		工事完了		工事完了率 (%)
		箇所数	延長 km	箇所数	延長 km	箇所	延長	箇所数	延長 km	延長
農地海岸	国・県	98	26.2	98	26.2	100%	100%	75	23.9	91%
漁港海岸	国・県・市・町	145	83.3	141	81.5	97%	98%	32	15.2	18%
建設海岸	国・県	66	62.0	66	61.3	100%	99%	45	49.3	80%
港湾海岸	県	37	54.3	37	54.3	100%	100%	14	8.4	15%
治山	国・県	23	13.5	23	13.3	100%	99%	14	9.4	70%
合計		369	239.3	365	236.6	99%	99%	180	106.2	44%



※箇所数は地区海岸ベース

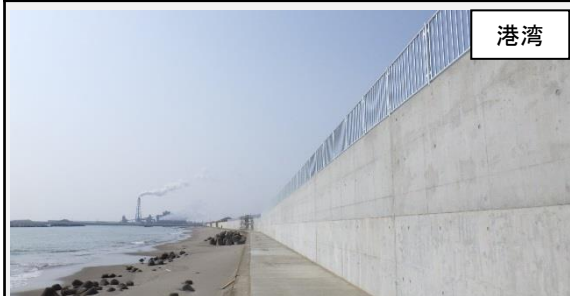
七ヶ浜町 花洲浜地区海岸 (完成)

建設



石巻市 仙台塩釜石巻港区海岸雲雀野地区 (一部完成)

港湾



南三陸町 伊里前漁港海岸伊里前地区 (一部完成)

漁港



東松島市 宮戸海岸後田 I 地区 (完成)

農地



3-7-①復興に向けた主な取組状況 (教育・防災・安全・安心関連)

○ 教育の分野では、学校で学ぶすべての子どもたちが、夢と志をもって、安心して学べる教育環境を確保。防災・安全・安心の分野では、県民生活の安全・安心を守る社会基盤である防災機能や治安体制の回復、充実・強化を図る。

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
県立学校施設 (復旧工事) 被災施設数: 91校 (H23/3/11)	100% 91校 高等学校 73/73校 特別支援学校 18/18校	100% (H30/8/31現在)
県立社会教育施設・ 県立社会体育施設 (復旧工事) 被災施設数: 16施設 (H23/3/11)	93.8% 15施設 社会教育施設 10/11施設 社会体育施設 5/5施設 今後の復旧見込み H32 1施設	約94% ※一部供用開始を含めると全ての施設が再開済み (R1/5/31現在)

項目	(復旧済み施設数) ／(被災施設数)	復旧率
私立学校施設 (復旧工事) 被災施設数: 162施設 (H23/3/11)	98.1% 159施設 幼稚園 92/95園 小中高 29/29校 専修・各種 38/38校 今後の復旧見込み R1以降 3園	約98% ※教育活動については、全ての学校で再開済み (仮設校舎等を含む) (R1/5/31現在)

<安心して学べる教育環境づくり>

全国学力・学習状況調査における県内小中学校の成績が低迷しているほか、沿岸部を中心に遊び場や運動場が減少するなど、震災後における様々な環境の変化により、児童生徒の学力や体力・運動能力への影響が懸念されることから、地域ボランティア等の参画を得ながら放課後や週末等に学習支援やスポーツ活動等を実施するなど、学力と体力・運動能力の向上に向けた取組を推進。

<安全・安心なまちづくり>

刑法犯の認知件数

- ・平成23年認知件数: 20,605件
 - ・平成24年認知件数: 19,561件 (前年比▲1,044件, ▲5.1%)
 - ・平成25年認知件数: 19,367件 (前年比▲194件, ▲1.0%)
 - ・平成26年認知件数: 18,630件 (前年比▲737件, ▲3.8%)
 - ・平成27年認知件数: 17,742件 (前年比▲888件, ▲4.8%)
 - ・平成28年認知件数: 16,466件 (前年比▲1,276件, ▲7.2%)
 - ・平成29年認知件数: 14,929件 (前年比▲1,537件, ▲9.3%)
 - ・平成30年認知件数: 13,755件 (前年比▲1,174件, ▲7.9%)
- 令和元年5月末の認知件数: 5,157件 (前年同期比▲219件, ▲4.1%)



(上) 被災地域幼稚園における交通安全教室
(下) 被災地域高校におけるインターネット非行防止教室

3-7-②復興に向けた主な取組状況 (教育・防災・安全・安心関連)

【東京電力福島第一原子力発電所事故への対応】

総合的な事故被害対策の推進

- ・みやぎ県民会議の設置・運営
- ・事故被害対策基本方針及び実施計画の策定・進行管理

放射線・放射能の監視・測定

- ・放射線・放射能測定実施計画の策定
- ・モニタリングポスト設置による全市町村での空間線量の常時監視
- ・住民が持ち込む食材等を測定する機器の全県的な配備
- ・除染支援チームの派遣による除染実施市町の支援〔H23～H28〕
- ・県有施設の除染の実施〔H23～H25〕
- ・東京電力ホールディングス(株)との通報連絡に関する覚書取り交わし
- ・汚染水の海洋流出阻止を求める要望の実施(原子力規制庁等)
- ・放射線量低減対策に関する要望の実施(環境省・復興庁)

損害への対応

- ・民間事業者等の損害賠償請求に向けての説明会・相談会の開催

正しい知識の普及・啓発

- ・県内の放射能・放射線に関する測定結果などをお知らせするための専用ポータルサイト「放射能情報サイトみやぎ」の開設・拡充
- ・電話相談窓口での対応, 出前講座・専門家によるセミナーの開催

健康不安への配慮

- ・宮城県健康影響に関する有識者会議の開催〔H23〕
- ・甲状腺超音波検査〔H23〕
- ・ホールボディカウンターによる放射線被ばく線量測定検査〔H23〕
- ・健康影響に関する相談会の開催〔H23～H26〕

学校等における放射線・放射能の測定等

- ・市町村等の協力のもと, 学校等の校庭・園庭等の空間線量率の測定
平成30年度の測定結果 0.23 μ Sv/h以上の施設数: 0施設
- ・学校の屋外プール水の測定
- ・学校給食用食材の事前検査(サンプル測定)
- ・測定結果は県ホームページ(「放射能情報サイトみやぎ」等)で公開

《参考》各地の空間線量率測定結果(R1.6.3 午後4時40分時点)

測定地点	札幌市	仙台市	東京都	名古屋市	大阪市	福岡市	那覇市
空間線量率 (μ Sv/h)	0.039	0.037	0.037	0.076	0.075	0.061	0.043

※原子力規制委員会ホームページ「放射線モニタリング情報」より
※測定数値は各都道府県の県庁所在地近隣の数値を表示



空間放射線量率/情報発信等

3-7-③復興に向けた主な取組状況 (教育・防災・安全・安心関連)

安全な農林水産物の生産・販売支援 (県産農林水産物の検査)

※精密検査(肉牛は簡易検査)の結果を示している。

令和元年度の農林水産物の放射性物質検査と出荷制限等の状況 [速報値]					
		検査 品目	検査 点数	基準超 過点数	出荷制限・出荷自粛の状況 [5月末日現在]
穀類 「収穫時検査」	令和元年産米	0	0	0	
	麦	0	0	0	
	大豆	0	0	0	
	そば	0	0	0	
	小計	0	0	0	
農林水産物 「5月末日現在」	農産物	40	177	0	
	林産物	14	454	42	【制限】原木しいたけ(露地栽培)[11市9町1村](但し、県の管理計画に基づき管理される7市8町1村の原木しいたけ(露地)については除く)野生きのこ[3市1町]、たけのこ[1市1町](但し、丸森町の旧丸森町・旧小斎村・旧耕野村、旧筆甫村、旧大内村及び栗原市の旧築館町・旧志波姫町・旧高清水町・旧瀬峰町・旧若柳町・旧一迫町の区域は除く)、こしあぶら[4市3町]、ぜんまい[2市1町]、たらのめ(野生)[2市]、わらび(野生)[1市1町] 【自粛】原木むきたけ[1市](但し、県の管理計画に基づき管理される原木むきたけについては除く)、原木なめこ[1市](但し、県の管理計画に基づき管理される原木なめこについては除く)、原木しいたけ(施設栽培)[1村](但し、県の管理計画に基づき管理される原木しいたけ(施設)については除く)
	畜産物				
	牛乳	1	10	0	
	肉牛	1	4,061	0	
水産物	42	259	0	【制限】ヤマメ(天然)、ウグイ、イワナ(天然)、アユ(天然) 【自粛】イワナ(天然)	
小計	98	4,961	42		
合計	98	4,961	42		

詳しくは「放射能情報サイトみやぎ」を参照 <https://www.r-info-miyagi.jp/r-info/>

(損害賠償請求支援)

- ・JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会、漁業協同組合、生産者等請求者への支援

(販売促進)

- ・県内及び首都圏等で広報宣伝活動を展開、消費者に県産農林水産物等の安全性をPR

(安全な牧草の生産支援)

- ・安全な牧草を生産するための検査の実施や再除染への支援

(汚染物の一時保管)

- ・放射性物質に汚染された稲わらの処理が行われるまでの一時保管等



放射性物質検査・機器保守等



資材購入支援(きのこ)

3-8 基礎的な指標が示す復興の現状(震災前対比)

○公共工事請負金額は震災前を大幅に上回っており、新設住宅着工戸数や月間有効求人数も増加状態で推移している。

項目	(現在値) ／(震災前値)	震災前対比	項目	(現在値) ／(震災前値)	震災前対比
推計人口 推計人口: 2,346,853人 (H23/3/1)	震災前対比1.7% (41,044人)の減少	▲約2% 推計人口: 2,305,809人 (R1/5/1)	新設住宅 着工戸数 新設住宅着工戸数: 1,004戸 (H22/4)	利用関係別の震災前対比 持家は7.2%の増加 貸家は64.7%の増加 分譲住宅は416.0%の増加	+約81% 新設住宅着工戸数: 1,813戸 (H31/4) ※資料:国土交通省
鉱工業 生産指数 鉱工業生産指数: 104.5 (H22年平均) ※H27=100	震災前対比4.2%の増加 ※原指数	+約4% 鉱工業生産指数: 108.9(H30年平均)	百貨店スーパー 販売額 百貨店・スーパー販売額: 309億円 (H22/3)	商品目別の震災前対比 衣料品は5.8%の減少 飲食料品は24.1%の増加	+約14% 百貨店・スーパー販売額: 348億円 (H31/3) ※資料:東北経済産業局
公共工事 請負金額 公共工事請負金額: 187億円 (H22/4)	震災前対比 国は76.6%の増加 県は456.7%の増加 市町村は261.8%の増加	+約227% 公共工事請負金額: 611億円 (H31/4) ※資料:東日本建設業保 証(株)	乗用車新車 登録台数 乗用車新車登録 台数5,617台 (H22/4)	車種別の震災前対比 普通車は36.0%の増加 小型車は9.8%の減少 軽自動車は8.5%の増加	+約8% 乗用車新車登録 台数:6,072台 (H31/4) ※資料:自動車販売協会連 合会宮城県支部,全国軽 自動車協会連合会
			月間有効求人数 有効求人数: 24,163人 (H22/4)	震災前対比136.0% (32,857人)の増加	+約136% 有効求人数: 57,020人 (H31/4) ※資料:宮城労働局

4-① 復興特区法に基づく関係計画の現状

○ 東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生に資することを目的として、平成23年12月に「東日本大震災復興特別区域法」が施行された。復興特別区域制度については、震災により一定の被害が生じた区域（特定被災区域）において、その全部又は一部の区域が特定被災区域である地方公共団体（特定地方公共団体）が特例を活用するために以下の計画作成を行うことができ、国に認められた場合には特例措置が講じられる。

- (1) 復興交付金事業計画 著しい被害を受けた地域の復興に必要な交付金事業に関する計画
- (2) 復興推進計画 個別の規制・手続きの特例や税制上の特例等を受けるための計画
- (3) 復興整備計画 土地利用の再編等による復興整備事業を迅速に行うための特例許可や手続きのワンストップ化等の特例を受けるための計画

(1) 交付金事業計画の状況（令和元年5月31日現在） ※交付金ベース 【第1回から第23回までの累計交付額 1兆9,119.3億円】
【平成23～30年度】

	平成23年度		平成24年度					平成25年度		
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回		
交付申請日	H24.1.31	H24.4.4	H24.6.26	H24.10.17	H25.1.29	H25.5.21	H25.10.11	H26.1.28		
交付可能額通知日	H24.3.2	H24.5.25	H24.8.24	H24.11.30	H25.3.8	H25.6.25	H25.11.29	H26.3.7		
申請額(A)	2,032.5億円	788.8億円	741.6億円	7,726.7億円 <H24年度～ H27年度分>	1,150.4億円	191.8億円	1,103.5億円	1,017.4億円		
交付可能額(B)	1,162.3億円	1,418.2億円	804.3億円	4,134.8億円 <H24年度～ H27年度分>	1,307.3億円	238.7億円	1,237.0億円	1,453.0億円		
交付率	B/A=57.2%	B/A=179.8%	B/A=108.5%	B/A=53.5%	B/A=113.6%	B/A=124.5%	B/A=112.1%	B/A=142.8%		

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
交付申請日	H26.5.20	H26.10.15	H27.1.23	H27.5.21	H27.10.14	H28.1.21	H28.5.19	H28.10.13	H29.1.19
交付可能額通知日	H26.6.24	H26.11.25	H27.2.27	H27.6.25	H27.12.1	H28.2.29	H28.6.24	H28.12.1	H29.2.28
申請額(A)	287.6億円	1,588.5億円	724.8億円	193.2億円	668.2億円	689.5億円	138.9億円	382.1億円	409.5億円
交付可能額(B)	386.2億円	2,115.0億円	771.1億円	197.4億円	950.5億円	761.1億円	138.9億円	382.1億円	409.5億円
交付率	B/A=134.3%	B/A=133.1%	B/A=106.4%	B/A=102.1%	B/A=142.2%	B/A=110.4%	B/A=100.0%	B/A=100.0%	B/A=100.0%

	平成29年度			平成30年度			第1回から 第23回までの累計
	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	
交付申請日	H29.5.10	H29.10.11	H30.1.17	H30.5.10	H30.10.10	H31.1.11	—
交付可能額通知日	H29.6.23	H29.12.1	H30.2.28	H30.6.27	H30.11.30	H31.2.28	—
申請額(A)	48.5億円	326.4億円	240.6億円	36.6億円	428.8億円	171.0億円	2兆1,086.3億円
交付可能額(B)	48.5億円	326.4億円	240.6億円	36.6億円	428.8億円	171.0億円	1兆9,119.3億円
交付率	B/A=100.0%	B/A=100.0%	B/A=100.0%	B/A=100.0%	B/A=100.0%	B/A=100.0%	B/A=90.7%

※端数処理の関係で合計値が合わない場合がある。

4-② 復興特区法に基づく関係計画の現状

(2) 復興推進計画の認定状況（認定計画数：県内計79件）（令和元年5月31日現在）

① 県申請分（認定8件）

計画の名称	申請主体	特例の内容等	認定日
民間投資促進特区 (ものづくり産業版)	34市町村と共同	ものづくり産業8業種【指定件数(事業者数):994件(759者)(平成31年3月31日現在)】 工場立地に係る緑地規制の緩和(平成24年5月25日認定)	平成24年2月9日
同(IT産業版)	17市町村と共同	IT産業7業種【指定件数(事業者数):141件(132者)(平成31年3月31日現在)】	平成24年6月12日
同(農業版)	11市町と共同	農業及び関連産業【指定件数(事業者数):15件(12者)(平成31年3月31日現在)】	平成24年9月28日
宮城県保健・医療・福祉復興推進計画	県単独	医療・介護確保のための各種基準の緩和	平成24年4月10日
確定拠出年金加入者生活再建促進特区	県単独	確定拠出年金に係る中途脱退要件の緩和	平成25年3月26日
復興推進計画(応急仮設建築物活用事業)	10市町と共同	応急仮設建築物の存続期間延長	平成25年4月12日
宮城県石巻市桃浦地区水産業復興特区	県単独	特定区画漁業権の免許に係る優先順位の特例	平成25年4月23日
宮城県復興推進計画(公営住宅関係)	35市町村と共同	公営住宅の入居、譲渡処分に係る要件の緩和	平成25年10月29日

② 市町村申請分（認定71件）【税制の特例に係る計画（認定14件）】

計画の名称	申請主体	対象業種等	認定日
農と食のフロンティア推進特区	仙台市	農業及び関連産業	平成24年3月2日
仙台港背後地交流推進特区		水族館及び関連小売業等	平成25年4月12日
石巻まちなか再生特区	石巻市	医歯薬・福祉・介護業、商業等	平成24年3月23日
愛ランド特区		商業、観光、再生可能エネルギー関連産業等	平成24年7月27日
住まい供給特区	塩竈市	優良賃貸住宅供給事業	平成25年3月26日
千賀の浦観光推進特区		観光関連業(利子補給金の支給を含む。)	平成24年3月23日
「海と生きる」観光復興推進特区	気仙沼市	観光関連業	平成25年6月11日
まちづくり促進特区	多賀城市	商業、医療・福祉・介護業等	平成24年12月14日
玉浦西地区復興まちづくり特区	岩沼市	商業、医療・福祉等サービス産業等	平成25年3月26日
東松島環境交流特区	東松島市	商業、ツーリズム関連産業、再生可能エネルギー関連産業等	平成24年12月14日
商業まちづくり復興特区	山元町	商業、医療業等	平成25年10月29日
「また来たい また住みたい」地域づくり観光復興推進計画	南三陸町	観光関連産業、再生エネルギー関連産業等	平成26年12月17日
女川町復興推進計画	女川町	商業、観光関連産業	平成27年5月8日
閉上地区復興まちづくり特区	名取市	商業、医療・福祉・介護業等	平成30年12月19日

【規制・手続の緩和、利子補給金の支給に係る計画（認定57件）】

特例の内容	申請主体(認定日)
食料供給等施設整備における農地転用許可基準緩和	石巻市(平成24年3月23日)
応急仮設建築物の存続期間延長	石巻市(平成25年4月26日)、塩竈市(平成25年9月13日)、仙台市(平成26年1月31日)、岩沼市(平成27年6月23日)
建築基準法上の用途規制緩和	七ヶ浜町(平成24年9月28日)、女川町(平成24年11月6日)、南三陸町(平成25年10月11日)、平成27年12月4日、平成28年4月27日)、女川町(平成26年9月29日)、名取市(平成26年11月20日)
復興特区利子補給金の支給	石巻市(平成25年2月1日、平成25年11月6日、平成27年6月30日2件、平成27年10月23日、平成28年10月28日)、仙台市(平成26年2月22日、平成26年1月31日、平成27年1月15日)、白石市(平成26年2月22日)、大和町(平成25年2月22日、平成30年11月6日)、塩竈市(平成25年11月5日、平成26年10月31日、平成28年10月28日)、栗原市(平成25年11月5日、平成27年1月15日、平成28年1月22日、平成29年7月4日、平成30年2月2日2件)、村田町(平成26年1月31日)、岩沼市(平成26年10月31日、平成27年1月15日2件、平成28年10月28日)、蔵王町(平成26年10月31日)、山元町(平成26年10月31日2件)、富谷町(平成26年10月31日)、大衡村(平成26年10月31日、平成30年2月2日)、丸森町(平成27年6月30日)、登米市(平成28年1月22日、平成28年6月30日)、女川町(平成28年1月22日)、亶理町(平成28年1月22日、平成29年2月28日認定取消)、利府町(平成28年10月28日、平成30年2月2日、平成30年11月6日、平成31年2月1日)、南三陸町(平成29年1月31日)、多賀城市(平成29年11月7日)、東松島市(平成30年11月6日)、名取市(平成31年2月1日)、気仙沼市(平成31年2月1日)

【国と地方の協議会】

- 平成24年8月 7日 第1回会議において、宮城県からの新たな特例措置等の提案(4項目)について協議
- 平成25年4月 1日 本県提案の特別控除の適用による防災集団移転促進事業の推進のための特例が平成25年度税制改正された。
- 平成26年4月 1日 東日本大震災復興特別区域法施行規則が一部改正され、本県が提案した新規立地促進税制の要件緩和がされた。

4-③ 復興特区法に基づく関係計画の現状

(3) 復興整備計画の公表状況（令和元年5月31日現在）

○沿岸15市町において、復興整備協議会を設立。

○被災市街地復興土地区画整理事業や集団移転促進事業等について協議を行い、14市町で下記の復興整備事業に関する復興整備計画を公表。

市町名	防災集団移転促進事業(地区数)	土地区画整理事業(地区数)	災害公営住宅整備事業(地区数)	津波復興拠点整備事業(地区数)	道路事業(路線数)	その他(事業数)※1	復興整備協議会実施回数	復興整備計画の公表回数
仙台市	13					3	4	17
石巻市	48	15			22	12	26	50
塩竈市	2		4				4	8
気仙沼市	51	4	21	2	13	9	26	88
名取市	2	1	4		6	3	10	21
多賀城市				1			1	3
岩沼市	2	1	1			2	6	12
東松島市	7	2	10	2		2	11	25
亘理町	5		10			3	6	21
山元町	3		5	2	2	1	4	12
七ヶ浜町	5	4	5			2	4	17
利府町			1				1	4
女川町	21	1	15	1	1	1	12	34
南三陸町	26	1	8	2	5	4	20	44
合計	185	29	84	10	49	42	135	356

※1 その他(事業数)の内訳

仙台市 3事業(太陽光発電事業, 移転再建事業, 集団移転跡地利活用事業)

石巻市 12事業(太陽光発電事業, 市街地再開発事業, 都市公園事業, 津波復興拠点整備事業(注), 消防署復旧事業, 拠点エリア整備事業, 災害復旧事業, 復興交流センター整備事業, 多目的グラウンド整備事業, 市道拡幅事業, 漁業集落防災機能強化事業, 公園整備事業)

気仙沼市 9事業(高等学校改築事業, 漁業集落防災機能強化事業, 魚市場整備事業, 農山漁村地域復興基盤総合整備事業, 災害復旧事業, 防災公園整備事業, 海岸観光交流広場整備事業, 海岸保全施設整備事業, 復興地域づくり加速化事業)

名取市 3事業(高等学校改築事業, 都市公園事業, 集会所整備事業)

岩沼市 2事業(太陽光発電事業, 農業関連施設事業)

東松島市 2事業(中学校災害復旧用地造成事業, 小学校災害復旧用地造成事業)

亘理町 3事業(農業関連施設事業, 都市高速鉄道事業, 太陽光発電事業)

山元町 1事業(都市高速鉄道事業)

七ヶ浜町 2事業(地区避難所整備事業, 多目的広場整備事業)

女川町 1事業(漁業集落防災機能強化事業)

南三陸町 4事業(農山漁村地域復興基盤総合整備事業, 災害復旧事業, 復興地域づくり加速化事業, まちづくり事業)

(注)「その他」の津波復興拠点整備事業は「効果促進事業」であるため、上表の津波復興拠点整備事業(基幹事業)とは区別して記載している。

5 宮城県に寄せられている主な支援の状況

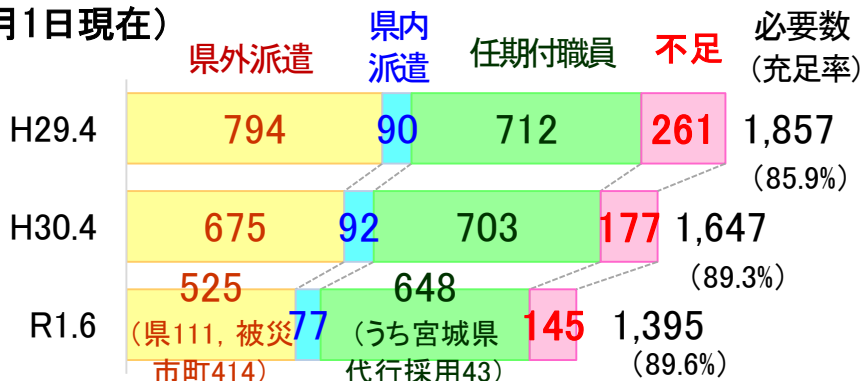
(1) 復旧・復興に関するボランティア活動（平成31年4月30日現在）

- ・ 災害ボランティアを受け入れている社会福祉協議会数：8市5町13箇所
- ・ 活動ボランティア数（延べ）：773, 616人（H23/3/12～H31/4/30）

※平成27年3月末で県内の市町村災害ボランティアセンターは全て閉鎖され、常設のボランティアセンター等で活動が行われている。

(2) 他都道府県等からの人的支援の状況（令和元年6月1日現在）

支援対象	人数
宮城県に対する人的支援	111人
（内訳） 県外派遣	111人
市町村に対する人的支援	534人
（内訳） 県外派遣	414人
県内派遣	77人
任期付職員のうち宮城県代行採用	43人
【参考】	
県・被災沿岸市町の職員確保状況（人）	



(3) 義援金（平成31年4月30日現在）

272億731万円（205,044件）

（内訳）
国内：269億4,673万9千円（204,829件）
海外：2億6,057万1千円（215件）

（参考）中央及び県受付分における市町村配分額：2,155億6,054万円
市町村における支給額：2,152億9,646万9千円 【支給率99.9%】

(4) 寄附金（平成31年4月30日現在）

348億1,312万7千円（13,530件）

（内訳）
国内：184億8,868万2千円（13,464件）
海外：163億2,444万5千円（66件）

(5) 東日本大震災みやぎこども育英募金（平成31年4月30日現在）

112億6,129万7千円（18,110件）

（内訳）
国内：112億4,054万3千円（18,031件）
海外：2,075万4千円（79件）

※寄附金・義援金・東日本大震災みやぎこども育英募金については、端数処理の関係で合計値が合わない場合がある。

前回分との比較

ページ	タイトル	項目名	前回分（平成31年4月11日）		今回分（令和元年6月11日）		前回から進捗したポイント数
			復旧等の内容	復旧率等	復旧等の内容	復旧率等	
6	3-1-①	道路施設 (三陸沿岸道路)	県内の開通済み延長： 115.8km	約91%	同左	同左	-
6	3-1-①	鉄道 (県内在来線)	運行再開延長：約456.0km	100%	同左	同左	-
7	3-1-②	コンテナ貨物取扱量 (仙台港区)	H29/1~H29/12のコンテナ 貨物取扱量：261,318TEU	約121%	H30/1~H30/12のコンテナ 貨物取扱量：278,179TEU	約129%	※2
7	3-1-②	仙台空港利用者数	国際線利用者数：270,124人 (H29/1~H29/12)	約99%	国際線利用者数：309,511人 (H30/1~H30/12)	約114%	※1
			国内線利用者数：3,100,369人 (H29/1~H29/12)	約121%	国内線利用者数：3,270,164人 (H30/1~H30/12)	約128%	※1
9	3-2-②	災害公営住宅 (事業着手戸数)	事業着手戸数：15,823戸 工事完了戸数：15,823戸	100% 100%	同左	同左	- -
10	3-2-③	防災集団移転促進 事業	造成工事着手等各地区数：195地区 住宅等建築工事可能地区数： 195地区	100% 100%	造成工事着手等各地区数：同左 住宅等建築工事可能地区数： 同左	同左 同左	- -
10	3-2-③	土地区画整理事業	工事着工地区数：34地区 住宅等建築工事可能地区数： 34地区	約97% 約97%	工事着工地区数：同左 住宅等建築工事可能地区数： 同左	同左 同左	- -
10	3-2-③	津波復興拠点整備 事業	工事着工地区数：12地区 住宅等建築工事可能地区数： 12地区	100% 100%	工事着工地区数：同左 住宅等建築工事可能地区数： 同左	同左 同左	- -
11	3-2-④	災害廃棄物 (処理・処分量)	処理・処分量： 約1,160万トン（災害廃棄物の 推計量：約1,160万トン）	100%	同左	同左	-
12	3-3-①	医療施設（病院・ 有床診療所）	被災施設数：115施設 再開した施設数：115施設	100%	被災施設数：同左 再開した施設数：同左	同左	-
12	3-3-①	高齢者福祉施設 (入所施設)	再開した施設数：198施設	100%	再開した施設数：同左	同左	-
12	3-3-①	障害者福祉施設	再開した施設数：137施設	約99%	同左	同左	-
12	3-3-①	保育所 (へき地保育所含む)	再開した施設数：132施設	約98%	再開した施設数：133施設	約99%	+1
14	3-4-①	被災商工業者の営業 状況	復旧済み会員数：9,271会員 (H29/3/31現在)	約95%	復旧済み会員数：9,446会員 (H30/3/31現在)	約97%	※2
16	3-4-③	観光客入込数	平成28年：6,084万人 内石巻・気仙沼圏域：551万人	約99% 約68%	平成29年：6,230万人 内石巻・気仙沼圏域：645万人	約102% 約80%	※2
18	3-5-①	農地（除塩含む）	着手面積：約12,987ha 完成面積：約12,832ha	約100% 約99%	着手面積：約12,990ha 完成面積：約12,875ha	同左 同左	- -
18	3-5-①	農業用施設 (排水機場)	着手箇所数：47箇所 完成箇所数：44箇所	100% 約94%	着手箇所数：同左 完成箇所数：同左	同左 同左	- -

※1 震災前（平成22年度）の値と比較しているため、先月分との比較は行っていない。

※2 前年の値と比較しているため、先月分との比較は行っていない。

ページ	タイトル	項目名	前回分（平成31年4月11日）		今回分（令和元年6月11日）		前回から進捗したポイント数
			復旧等の内容	復旧率等	復旧等の内容	復旧率等	
18	3-5-①	園芸（園芸用ガラス 室等復旧面積）	復旧面積：約178ha	100%	復旧面積：同左	同左	-
18	3-5-①	畜舎・畜産関連施設 (堆肥セラー等)	復旧済施設数：185施設	約99%	復旧済施設数：186施設	100%	+1
19	3-5-②	治山施設 (山地・海岸)	着手箇所数：19箇所 完成箇所数：18箇所	100% 95%	着手箇所数：同左 完成箇所数：同左	同左 同左	- -
19	3-5-②	海岸防災林	着手した面積：約750ha 植栽完成面積：約558ha	100% 約74%	着手した面積：同左 復旧完了面積：559ha	同左 約75%	- +1
19	3-5-②	林道施設	着手箇所数：62箇所 完成箇所数：62箇所	100% 100%	着手箇所数：同左 完成箇所数：同左	同左 同左	- -
19	3-5-②	漁港（復旧工事）	着手箇所数：1,238箇所 完成箇所数：1,041箇所	約98% 約83%	着手箇所数：同左 完成箇所数：1,073箇所	約99% 約86%	+1 +3
19	3-5-②	漁船	稼働隻数：約8,800隻	100%	稼働隻数：同左	同左	-
19	3-5-②	主要魚市場の水揚 状況	H29の水揚金額：約607億円	約101%	H30の水揚金額：255,065トン 水揚金額：約580億円	約80% 約96%	※2
20	3-6-①	道路・橋梁施設 (復旧工事)	着手箇所数：1,534箇所 完成箇所数：1,502箇所	100% 約98%	着手箇所数：同左 完成箇所数：1,503箇所	同左 同左	- -
20	3-6-①	河川施設 (復旧工事)	着手箇所数：272箇所 完成箇所数：238箇所	約99% 約87%	着手箇所数：同左 完成箇所数：同左	同左 同左	- -
20	3-6-①	海岸保全施設 (復旧工事)	着手箇所数：73箇所 完成箇所数：49箇所	100% 約67%	着手箇所数：同左 完成箇所数：50箇所	同左 約69%	- +2
20	3-6-①	砂防・地滑・急傾斜 施設 (復旧工事)	着手箇所数：8箇所 完成箇所数：8箇所	100% 100%	着手箇所数：同左 完成箇所数：同左	同左 同左	- -
20	3-6-①	下水道施設 (復旧工事)	着手箇所数：121箇所 完成箇所数：121箇所	100% 100%	着手箇所数：同左 完成箇所数：同左	同左 同左	- -
20	3-6-①	港湾施設 (復旧工事)	着手箇所数：280箇所 完成箇所数：232箇所	100% 約83%	着手箇所数：同左 完成箇所数：同左	同左 同左	- -
21	3-6-②	防潮堤 (復旧・復興工事)	着手延長：235.3km 完成延長：97.4km	約98% 約41%	着手延長：236.6km 完成延長：106.2km	約99% 約44%	+1 +3
22	3-7-①	県立学校施設 (復旧工事)	復旧施設数：91校	100%	復旧施設数：同左	同左	-
22	3-7-①	県立社会教育施設・ 県立社会体育施設 (復旧工事)	復旧施設数：15施設	約94%	復旧施設数：同左	同左	-
22	3-7-①	私立学校施設 (復旧工事)	復旧施設数：159施設	約98%	復旧施設数：同左	同左	-